

Uペイ加盟店規約

Ver1.3

2020.6.30

株式会社 USEN

Uペイ加盟店規約

第1編 共通条項

第1条（総則）

本規約は、第2条に定める加盟店が、日本国内の店舗、施設において、株式会社USEN（以下「当社」といいます）が運営・管理を行う役務である「Uペイ」と称するクレジットカード、電子マネーなどの決済サービスその他のサービス（以下「本サービス」といいます）を利用するにあたり、加盟店と当社との間の契約関係（以下「本契約」といいます）について定めるものです。

第2条（用語の定義）

本規約における用語の定義は以下各号のとおりとします。

- （1）「カード会社」とは、当社が提携するクレジットカード、電子マネーなどの決済サービスを取扱う会社、組織をいいます。
- （2）「カード会社加盟店規約」とは、カード会社が規定するカード会社と加盟店との間の権利義務関係を定めた規約をいいます。
- （3）「加盟店申込者」とは、自らの店舗又は施設においてクレジットカード、電子マネーなどの決済サービスを利用するために、本規約及びカード会社加盟店規約を承諾の上、当社及びカード会社に加盟を申し込んだ（申し込む予定も含みます）個人、法人又は団体をいいます。
- （4）「加盟店」とは、当社及びカード会社が加盟を承諾し、当社との間で本契約を締結し、カード会社との間で当社を包括代理加盟店として加盟店契約を締結した個人、法人及び団体をいいます。
- （5）「会員」とは、加盟店が自らの店舗又は施設において販売する商品、権利、役務等（以下「商品等」といいます）の取引代金を、クレジットカード、電子マネーなどの決済サービスを利用して決済した、または決済しようとする個人、法人及び団体をいいます。
- （6）「信用販売」とは、会員及び加盟店が当社及びカード会社所定の手続きを行うことにより、加盟店が会員に対して、商品等の代金又は対価等を会員から直接受領することなく商品等の提供等を行う販売方法をいいます。
- （7）「ICカード」とは、IC(Integrated Circuit=集積回路)チップが埋め込まれたカードをいいます。
- （8）「ICチップ非搭載カード」とは、ICチップが埋め込まれていないカードをいいます。
- （9）「クレジットカード」とは、カード会社が会員に発行、貸与するカード会社所定のICカード又はICチップ非搭載カードをいいます。
- （10）「クレジットカード取引」とは、信用販売のうち、クレジットカードにより商品等の代金を決済するものをいいます。
- （11）「電子マネー及びQRコード」とは、電子マネー及びQRコードの運営事業者が定める方法でICカード又はQRコード等に記録された金銭的価値をいいます。
- （12）「カード等」とは、クレジットカード、電子マネー及びQRコードなどの、会員が加盟店から商品等の提供を受ける際の取引代金の決済に使用する情報記録媒体であって、本サービスにおいて使用することができるものとして当社が指定したものをいいます。
- （13）「電子マネー及びQRコード発行者」とは、電子マネー及びQRコードの運営事業者から電子マネー

及び QR コードの発行者として指定された者をいいます。

- (14) 「他社発行電子マネー及び QR コード」とは、電子マネー及び QR コード発行者と相互利用規約を締結した事業者が、情報記録媒体に記録される金額に相当する対価を得て、当該情報記録媒体に記録した金銭的価値をいいます。
- (15) 「電子マネー及び QR コード取引」とは、信用販売のうち、電子マネー及び QR コード又は他社発行電子マネー及び QR コードにより商品等の代金を決済するものをいいます。
- (16) 「決済サービス提供会社等」とは、カード会社、電子マネー及び QR コード発行者及びこれらの者が現在又は将来において加盟又は提携する会社をいいます。なお、国際ブランドの組織及び当該組織に加盟する会社並びにアクワイアラー業務のみを行う会社を含みます。
- (17) 「債権譲渡」とは、加盟店が会員に対して行った信用販売の代金債権を本規約及びカード会社加盟店規約に従って譲渡することをいいます。なお、カード会社加盟店規約で立替払いとして記載している法的構成の場合も同様に扱います。
- (18) 「債権買取代金」とは、加盟店がカード会社に譲渡した信用販売の代金債権から、カード会社がカード会社加盟店規約に規定する加盟店手数料を差し引いた代金をいいます。
- (19) 「機器等費用」とは、加盟店が本サービスを利用するにあたり、当社又は当社が認めた法人等から購入または貸与されたカードリーダー及びプリンター等（以下「機器等」といいます）の費用をいいます。
- (20) 「初期設定費用」とは、加盟店が本サービスの利用を開始するために決済システムの設定その他の事務処理に関して加盟店に課金される費用をいいます。
- (21) 「月額利用料」とは、サービス開始日以降、加盟店による本サービスの利用の対価として毎月定額で発生する料金をいいます。
- (22) 「決済手数料」とは、サービス開始日以降、加盟店が本サービスを利用した信用販売の金額に対して一定の割合で発生する料金をいいます。
- (23) 「トランザクション料」とは、サービス開始日以降、加盟店が本サービスを利用した信用販売 1 件ごとに発生する料金をいいます。
- (24) 「決済システム」とは、当社及びカード会社が利用する、信用販売の決済処理を行うシステムをいいます。
- (25) 「スマートデバイス」とは、加盟店が決済システムを利用するために使用するスマートデバイス端末等をいいます。
- (26) 「決済端末」とは、本スマートデバイス端末等と Bluetooth 又は WiFi 接続することによって、カード等の読み取り、引取りができる機器であって、当社が運営事業者の定める仕様に沿って決済システム専用を開発し、加盟店に対して貸与又は販売するものをいいます。

第3条（本サービスの申込み、契約の成立）

1. 加盟店申込者は、本サービスの利用を希望するときは、本規約及びカード会社加盟店規約を承諾の上、カード会社と加盟店契約を締結するために必要な業務について、その処理に必要な代理権を当社に付与した上で、次の各号に定める書面に虚偽なく情報を記入し、当社に提出するものとします。

- (1) 当社の指定する申込書

(2) 前号のほか、加盟店審査のためにカード会社及び当社が特に要求する資料

2. 当社は、前項の書面を受領後、加盟店申込者が希望する VISA、Master、JCB、アメリカン・エクスプレス、DinersClub 及び DISCOVER のクレジットカードブランド並びに電子マネーなどその他当社が提供する決済処理等（以下「決済処理等」といいます）を効率的に行えるように調整を行い、これらの決済処理等ができるカード会社等に対して加盟店審査の申請を行います。
3. 各カード会社が行う加盟店審査の結果、各カード会社から加盟店申込者を加盟店として適当と認める旨の通知が当社に到達し、当社が承諾したときは、その時点で加盟店申込者と当該カード会社との間の加盟店契約が成立し、加盟店申込者と当社との間の本契約は、第 1 項第 1 号の申込書記載の申込日に遡って成立するものとします。
4. 各カード会社が行う加盟店審査の結果、各カード会社から加盟店申込者を加盟店として不適当と認める旨の通知が当社に到達したときは、加盟店申込者と当該カード会社との間の加盟店契約及び加盟店申込者と当社との間の本契約は成立しません。なお、当社は、個々のカード会社による加盟店審査の結果が不適当であった理由について加盟店申込者に説明する義務を負わないものとします。
5. 加盟店と各カード会社との間で締結される加盟店契約の内容は、カード会社が定めた加盟店規約をはじめとする規則及び本契約の内容となります。ただし、加盟店規約等の規則と本契約の内容が異なる場合は本契約の内容が優先するものとします。

第 4 条（本サービス提供条件）

1. 本サービスの提供地域は、日本国内とします。
2. 加盟店は、当社が認めた本サービスのみを利用できるものとし、本サービスを利用する以外の目的で決済システムにアクセスしないものとします。
3. AndroidOS 搭載のスマートデバイスにより本サービスを利用する場合には、当社が貸与するスマートデバイスを利用するものとします。
4. 加盟店は、当社の書面による事前の承諾を得ずに加盟店を通じて第三者に本サービスを利用させることはできないものとします。
5. 当社から加盟店への通知は、本サービスの提供に伴い閲覧に供する当社サイトに掲載又は通知内容を記載した電子メール若しくは書面を送付する等、当社が適当と判断する方法により行います。
6. 当社は、当社所定の管理用 WEB サイト（以下「関連提供サイト」といいます）への掲載又は電子メールの送信若しくは書面の送付等をもって加盟店の本サービスの利用にかかる請求書に代えることができるものとします。
7. 当社から加盟店への通知を関連提供サイトへの掲載又は電子メールの送信により行う場合には、当該通知は、その内容がインターネット接続サービス用設備に入力された時に到達したものとします。「インターネット接続サービス用設備に入力された」とは、加盟店が通常の方法でアクセスすれば閲覧できる状態におくことを意味し、加盟店が実際に閲覧したことまで必要とはしないものとします。
8. 加盟店は、本サービスの利用にあたって、自らの費用と責任で必要な電気通信設備及び機器等を用意し、本サービスを利用可能な状態におくものとします。
9. 加盟店は、本契約に基づき当社から発行された ID を第三者に貸与及び第三者と共有してはならないものとします。また、ID に対するパスワードを第三者に開示及び漏えいすることのないように、適切な管理

を行うものとします。なお、加盟店の管理上の問題によって、当社、カード会社及び会員が損害を被った時には、すべて加盟店の責任と負担で解決するものとします。

10. 本サービスに関して、明示、黙示を問わず、当社による完全性、正確性、確実性、有用性等の一切の保証はなく、その提供される時点で有する状態でのみ提供されることとします。
11. 当社は、いつでも本サービスの一部又は全部の内容を変更、修正及び削除等できるものとします。
12. 当社は、前項の措置によって加盟店及び会員に生じた損害につき、一切の責任を負わないものとします。

第5条（業務委託）

1. 加盟店は、当社に対して、次の各号の業務について、その処理に必要な包括代理権を当社に付与した上で委託し、当社はこれを受託し、善良なる管理者の注意をもってカード会社に対して受託業務を処理します。
 - （1） 信用販売の申込受付業務、事前承認請求業務及び事前承認請求結果の受領業務
 - （2） カード会社への債権譲渡業務
 - （3） 債権買取代金の受領業務
 - （4） 信用販売の解除又は取消に際し発生する債権買取代金の返還等に関する業務
 - （5） 上記各号に定める業務に付随する一切の業務
2. 当社は、加盟店の代理人として本サービスに関する業務受託（以下「業務受託」といいます）を実施することについて、カード会社との間で当社が包括代理加盟店として業務受託を実施することに関する契約を締結し、これを維持します。
3. 当社は、会員に対して安心、安全な決済処理等を利用してもらえるよう、また、加盟店が本サービスを継続して利用できるよう、必要に応じて加盟店に対し、指導監督を行うことができるものとします。
4. 加盟店は、当社の書面による事前の承諾がない限り、本契約に基づいて行う業務の全部又は一部を第三者に委託できないものとします。また、当社が第三者への委託を承諾した場合においても、加盟店は本規約に定めるすべての義務及び責任を免れないものとします。また、加盟店の委託先が受託した業務に関連して当社、カード会社及び会員に損害を与えた場合、加盟店は当該委託先と連帯して当社、カード会社及び会員の損害を賠償するものとします。

第6条（届出事項の変更）

1. 加盟店は、当社及びカード会社に届け出ている商号、代表者、所在地、電話番号、カード取扱店舗及び振込指定金融機関口座並びにその他加盟店申込書に記載した諸事項に変更が生じた場合には、直ちに当社所定の方法により当社及びカード会社へ届け出て、承諾を得るものとします。
2. 前項の届出がないために、当社又はカード会社からの通知、送付書類若しくは債権買取代金が延着又は到着しなかった場合には、通常到着すべきときに加盟店に到着したものとみなすものとします。

第7条（加盟店の義務、差別的取扱いの禁止等）

1. 加盟店は、割賦販売法、特定商取引に関する法律、消費者契約法及び犯罪収益移転防止法等の関係諸法令を順守して、信用販売を行うものとします。
2. 加盟店は、有効なクレジットカード又は電子マネー及び QR コードを提示した会員に対し、信用販売を

拒絶したり、直接現金払いやクレジットカード又は電子マネー及び QR コード以外の支払方法での利用を要求したり、現金客と異なる代金を請求したり、信用販売の金額に本規約に定める以外の制限を設けるなど、会員に不利になる差別的取扱いを行わないものとします。

3. 加盟店は、次の各号の取引に該当する信用販売を行わないものとします。
 - (1) 公序良俗違反の取引
 - (2) 法律上禁止された商品等の取引
 - (3) 特定商取引に関する法律に違反する取引
 - (4) 消費者契約法第 4 条の規定に基づき取消しが可能である取引
 - (5) 当社又はカード会社が会員の利益の保護に欠けると判断する取引
 - (6) 会員が順守すべき規約に違反して行おうとする取引
 - (7) 資金移動（送金）取引
 - (8) ショッピング枠を現金化するための取引
 - (9) その他当社又はカード会社が不適当と判断する取引
4. 加盟店は、商品券、プリペイドカード、印紙、切手、回数券及びその他の有価証券などを本サービスにおいて取り扱うことができないものとします。ただし、当社及びカード会社が個別に承諾した場合はこの限りではないものとします。
5. 加盟店は、本契約に従い、信用販売をおこなう加盟店の管理する施設内またはその周辺の見易いところに、カード会社所定の加盟店標識を掲示するものとします。
6. 加盟店は、当社及びカード会社から依頼があった場合、会員のクレジットカード又は電子マネー及び QR コードの使用状況などの調査に協力するものとします。
7. 加盟店は、会員から信用販売若しくは商品等に関し苦情又は相談を受けた場合、加盟店と会員との間において紛議が生じた場合、又は会員、関係省庁又はその他の行政機関等から本条第 3 項に違反する旨の指摘又は指導を受けた場合には、加盟店の費用と責任をもって対処し、解決にあたるものとします。
8. 前項の場合、加盟店は、当社及びカード会社が行う調査に誠実に協力するものとします。
9. 加盟店は、本サービスの運用に関し、会員からの苦情及びお問い合わせ等に対する窓口を設置し、受け付けた苦情及び問い合わせに対して、速やかに対応することとします。

第 8 条（商品等の引渡し）

1. 加盟店は、信用販売を行った場合、会員に対し、原則として直ちに商品等の引渡し又は提供をするものとします。ただし、売上票記載の売上日に商品等の引渡し又は提供をすることができない場合は、会員に対し、書面をもって引渡し時期等を通知するものとします。
2. 加盟店は、信用販売による商品等の引渡し又は提供等を複数回又は継続的に行う場合、その商品等の引渡し又は提供の方法等に関して、あらかじめ当社及びカード会社に申し出て、当社及びカード会社の書面による事前の承諾を得るものとします。

第 9 条（カード会社への債権譲渡業務）

1. 当社は、加盟店を代理して、第 7 条により行った信用販売の対象となる商品等の代金に関する売上債権（以下「売上債権」といいます）をカード会社に譲渡する手続きをとります。

2. 前項の手続きは、加盟店が会員に対して信用販売を行った日を売上日とした売上を証するデータ（以下「売上データ」といいます）を作成し、決済システムを利用して売上データをカード会社に対して送信することにより行われます。
3. 前項の債権譲渡手続きは、原則として即日に行われますが、公的インフラの障害及びカード会社のコンピュータの障害をはじめとする当社の支配が及ばない原因によりこれが受け付けられない場合は、当該請求を障害復旧後に行われるものとします。なお、このために振込金額の加盟店による受領が遅れたとしても当社は責任を負いません。
4. カード会社への債権譲渡は、当社及びカード会社が定める締切日までに売上データがカード会社に到達した売上債権について、当該締切日に実行されたものとし、その効力が発生するものとします。ただし、当社及びカード会社が特別に認めた場合についてはこの限りではないものとします。
5. 加盟店は、信用販売を行った日から2か月以上経過した売上票について、債権買取を請求できないものとします。
6. 加盟店は、売上債権を第三者に譲渡できないものとします。

第10条（債権買取代金の受領業務）

1. 当社は、加盟店を代理して、各カード会社から支払われる前条の債権譲渡に基づく債権買取代金を受領します。
2. 当社は、前項の債権買取代金の金額から第12条に規定する差引き処理を行ったあとの振込金額をとりまとめ、その明細を加盟店に通知します。ただし、当社から加盟店への振り込み又は請求がない場合はこの限りではありません。

第11条（支払停止の抗弁）

1. 加盟店がカード会員との間で本サービスを利用して行った信用販売に関して、会員が商品等に関する売上債権について割賦販売法に基づく支払停止の抗弁を、当社又はカード会社に申し出た場合、加盟店は、直ちに当該抗弁事由の解消に努めます。また、加盟店は、当該抗弁の内容及び理由について、当社又はカード会社から調査の協力を求められた場合、これに速やかに協力するものとします。
2. 加盟店は、会員が前項の支払停止の抗弁を申し出た場合、当社が次の各号の措置をとることをあらかじめ了承します。
 - （1） 当該信用販売の売上債権に対する振込が行われる前である場合は、当社は、加盟店に対して当該売上債権に対応する振込代金相当額を第9条第2項で確定した金額から留保することができるものとします。
 - （2） 当該信用販売の売上債権に対応する振込が行われた後である場合は、加盟店は、当社に対して当該売上債権に対応する振込代金相当額を直ちに返還するものとします。また、当社は、当該振込代金相当額を次回以降の加盟店に対する振込金額から差し引けるものとします。
 - （3） 当該抗弁事由が解消した場合は、当社は、加盟店に対してカード会社から当該売上に対する債権買取代金を受領した後に当該売上債権に対応する振込代金相当額を合算して振り込みます。なお、この場合には、当社は、遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。
 - （4） 会員と加盟店との間に第8条第6項に定める紛議が生じ、会員が信用販売代金の支払いを拒ん

だときの債権買取代金の支払いについても、前項を準用するものとします。

第 12 条（債権譲渡の取消又は解除）

1. 当社は、加盟店を代理して譲り受けた売上債権について、次の各号の事由が認められる場合には、当社又はカード会社が債権譲渡を取消又は解除することができるものとします。
 - （1） 本規約又は各カード会社との加盟店契約に違反して行った取引があった場合
 - （2） 売上データの内容に誤りがあることが判明した場合
 - （3） 会員から自己の利用によるものでない旨の申出があった場合
 - （4） 会員がカード会社に対して加盟店の責に帰すべき事由により、利用したクレジット発行会社にクレジットカード利用代金を支払わないと主張する場合
 - （5） 利用日から2か月以上が既に経過した売上債権であった場合
2. 当社及び加盟店は、カード会社が前項各号により債権譲渡を取消又は解除した場合、当該売上債権の債権買取代金又は振込金額に関して次の処理を行います。
 - （1） 債権買取代金が未だカード会社から当社に支払われていないときは、カード会社は、当該債権買取代金相当額を次回以降の当社に対する支払金額から差し引くことができ、この場合、当社も加盟店に対する次回以降の振込金額から当該振込金額を差し引くことができるものとします。
 - （2） 当該債権買取代金が既にカード会社から当社へ支払われており、当社から加盟店への振込金額が未だ振り込まれていないときは、当社は、加盟店を代理してカード会社に対し、当該債権買取代金を直ちに返還し、加盟店に対する次回以降の振込金額から当該振込金額を差し引くことができます。
 - （3） 当該債権買取代金が既にカード会社から当社へ支払われており、当社からも加盟店に既に振込が完了しているときは、加盟店は、当社に対し当該振込代金を直ちに返還し、当社もカード会社に対して当該債権買取代金を直ちに返還します。なお、当社は、加盟店に対する次回以降の振込金額から当該振込金額を差し引くことで、加盟店からの返還があったものとするすることができるものとします。
3. 当社は、次の各号の事由が発生したときには、対象となる売上債権について、加盟店を代理してカード会社に対し再度債権譲渡の手続きを行います。
 - （1） 本条第1項第2号（売上データの内容誤り）の場合において、売上データ等の内容を訂正したとき
 - （2） 本条第1項第3号（カード会員の利用覚えなし）の場合において、当該カード会員の利用によることが当該カード会員との間で確定したとき
 - （3） 本条第1項第4号（カード会員の支払拒絶）の場合において、カード会員との紛議が解決したとき
4. 本条第1項及び第2項により当社及びカード会社と加盟店の間で債権買取代金の調整が必要となる場合においては、加盟店が一切の責任をもってこれを行うものとし、当社は加盟店に対して何ら責任を負わないものとします。

第 13 条（振込金額）

U ペイ加盟店規約

1. 当社から信用販売の代金として加盟店に振り込む金額は、当社及びカード会社が定める締切日に締め切った第10条第2項の債権買取代金から第14条に規定する本サービスの料金の金額のほか、次の各号に定める金額を差し引いた金額になります。
 - (1) 第14条に規定する支払期限を徒過した本サービスの料金の金額
 - (2) 第11条に規定する会員からの抗弁が行われている売上債権の金額
 - (3) 第12条に規定するカード会社による債権譲渡の取消又は解除が行われた売上債権の金額。ただし、再度債権譲渡手続きの措置をとった売上債権は、その直近の締切日に当該売上債権を加算します。
2. 当社は、前項の振込金額を別表1及び別表4に定める振込日に加盟店が指定した銀行口座に振り込みます。なお、振込手数料は、当社が別表2及び別表5に定める金額を加盟店が負担します。
3. 振込日が金融機関休業日の場合、月末以外は翌営業日、月末は前営業日を振込日とします。
4. 当社は、本条第1項に基づき算定した額が別表2及び別表5に定める振込手数料を下回る場合においては、加盟店に対する振り込みを行わないものとし、加盟店は当該算定額について債権を放棄するものとします。

第14条（本サービスの料金）

1. 加盟店は、本サービスの対価として、当社に対して所定の初期設定費、月額利用料、決済手数料及びトランザクション料を各々に課せられる消費税と合算して支払うものとします。なお、1円未満の端数は切り捨てとします。
2. 本サービスの料金の発生時期、対象期間、支払期日、及び支払方法は、別表3及び別表6に定めるものとします。
3. 支払期限を経過しても加盟店から初期設定費用が支払われない場合、当社は、前条に定めるとおり債権買取代金から当該初期設定費用を差し引くことができ、加盟店は、あらかじめこのことについて了承するものとします。
4. 加盟店は、本契約の最初の更新を行う前に第23条に基づき中途解約を行う場合は、最初の更新までに支払うべき月額利用料を支払うものとします。
5. 当社は、既に受領した本サービスの料金について、いかなる場合も加盟店に返還しません。
6. 本条に規定する本サービスの料金に関する振込手数料及び公租公課は、加盟店が負担するものとします。

第15条（差押等の場合の処理）

売上債権の債権買取代金債権の差押、仮差押又は滞納処分等があった場合、当社は、当該債権買取代金債権を当社所定の手続きに従って処理するものとし、当社は、当該手続きによる限り遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。

第16条（加盟店情報の収集、保有及び利用）

1. 加盟店及びその代表者又は加盟店申込者及びその代表者（合わせて以下「加盟店等」といいます）は、当社及びカード会社が本条第2項に定める加盟店等の情報（以下「加盟店情報」といいます）のうち個人情報については必要な保護措置を行った上で、次のとおり取り扱うことに同意します。

2. 当社及びカード会社は、加盟店申込審査、サービス開始後の管理等取引上の判断、加盟店審査の義務の履行及び取引継続に係る審査並びにカード利用促進にかかわる業務のために、次の各号の加盟店情報を収集及び利用します。

- (1) 加盟店の名称、所在地、郵便番号、電話番号、代表者の氏名、住所、生年月日、電話番号等加盟店等が、加盟申込時及び変更時に届け出た事項
- (2) 加盟申込日、サービス開始日、TID、取扱商品、販売形態、業種等の加盟店等と当社及びカード会社の取引に関する事項
- (3) 加盟店のカード取扱い状況
- (4) 当社又はカード会社が収集した加盟店等のクレジット利用履歴
- (5) 加盟店等の営業許可証等の確認書類の記載事項
- (6) 当社又はカード会社が適正かつ適法な方法で収集した登記簿、住民票等公的機関が発行する書類の記載事項
- (7) 電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報
- (8) 当社又はカード会社が加盟を認めなかった場合、その事実及び理由
- (9) 割賦販売法第35条の3の5及び割賦販売法35条の3の20における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調査事項
- (10) 割賦販売法に基づき同施行規則第60条第2号イ又は同3号の規定による調査を行った事実及び事項
- (11) 個別信用購入あっせん業者又は包括信用購入あっせん業者が信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事項
- (12) 会員から当社又はカード会社に申し出のあった苦情の内容及び当該内容について、当社又はカード会社が会員及びその他の関係者から調査収集した情報
- (13) 行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等に違反し、公表された情報等）及び当該内容について、加盟店信用情報機関（加盟店情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの）及び加盟店信用情報機関の加盟会員が調査収集した情報
- (14) 加盟店信用情報機関が興信所から提供を受けた内容（倒産情報等）

3. 当社及びカード会社は、次の各号の目的のために、前項第1号から第7号までの加盟店情報を利用します。ただし、加盟店等が本項第2号に定める営業案内について中止を申し出た場合、当社及びカード会社は業務上支障がない範囲で、これを中止するものとします。

- (1) 当社及びカード会社が本契約に基づいて行う業務
- (2) 宣伝物の送付等、当社、カード会社又は他の加盟店等の営業案内
- (3) 当社及びカード会社のクレジットカード等決済事業その他の当社又はカード会社の事業（当社又はカード会社定款記載の事業をいう）における新商品、新機能及び新サービス等の開発

4. 加盟店等は、本条第2項各号の加盟店情報のうち個人情報を、カード会社と加盟店情報に関して提携したカード会社（以下「提携会社」といいます）が、加盟申込審査、サービス開始後の管理等取引上の判断、加盟店調査の業務の履行及び取引継続に係る審査並びにカード利用促進にかかわる業務のために、共同利用することに同意します。なお、本項に基づく共同利用に係る加盟店情報の管理に責任を有する

者は、当社及びカード会社となります。

加盟店等は、本条第2項第1号から第7号までの加盟店情報のうち個人情報を、当社又はカード会社が加盟店情報の提供に関する契約を締結した会社又は組織（以下「共同利用会社」といいます）が、共同利用会社のサービス提供等のために共同利用することに同意します。なお、本項に基づく共同利用に係る加盟店情報の管理に責任を有する者は、当社及びカード会社になります。

5. 加盟店等は、加盟店情報のうち個人情報に該当しない情報についても、本条第1項から第5項までと同様に扱うことに同意します。
6. 当社は、加盟店等の同意のない限り、あらかじめ通知した範囲を超えて加盟店情報を第三者に提供しないものとします。ただし、法令により開示を求められた場合又は裁判所、警察等の公的機関若しくは弁護士から法律に基づく正式な紹介を受けた場合にはこの限りではないものとします。

第17条（加盟店信用情報機関の登録及び利用）

加盟店等は、本契約に基づき生じた加盟店等に関する客観的事実が、カード会社を通じてカード会社が加盟する信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者といいます）に登録されること並びに当該信用情報機関に登録された情報（既に登録されている情報を含みます）が、加盟店に関する加盟審査及び本契約締結後の管理のため、カード会社及び当該信用情報機関の参加会員によって利用されることに同意します。

第18条（加盟店情報の開示、訂正、削除）

1. 加盟店等は、当社に対し、所定の手続きにより保有する加盟店情報を開示するよう請求することができます。なお、カード会社及び信用情報機関それぞれが保有する加盟店情報の開示請求は、それぞれの所定の手続きにより各社、各機関に対し行うものとします。
2. 万が一、登録内容が不正確又は誤りであることが判明した場合には、当社及びカード会社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第19条（契約不成立又は契約終了後の加盟店情報の利用）

1. 当社及びカード会社は、当社又はカード会社が加盟を承諾しない場合であっても、第21条及び第22条に基づき、加盟申込の情報を利用します。
2. 当社及びカード会社は、本契約終了後も第16条に定める目的及び開示請求等に必要な範囲で、法令等又は当社又はカード会社が定める所定の期間、加盟店情報及び本契約の終了に関する情報を保有し利用します。

第20条（機密保持）

1. 加盟店等は、本契約に基づいて知り得た会員に付帯する情報並びに当社及びカード会社の営業上の機密を機密情報として管理し、他に漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」といいます）したり又は本契約に定める以外の目的で利用（以下「目的外利用」といいます）してはならないものとします。
2. 加盟店等は、前項の情報が第三者に漏えいすることがないように、情報管理の制度、システムの整備、改善、社内規定の整備、従業員の教育等を含む安全管理に関する必要な一切の措置をとるものとします。

3. 加盟店等は、本条第1項記載の情報につき、漏えい等が発生した場合には、直ちに当社に連絡するものとしします。
4. 当社は、加盟店等で本条第1項記載の漏えい等が発生したと判断される合理的な理由がある場合には、加盟店等に対して、漏えい等の事実の有無、状況に関する報告を求める等必要な調査を行うことができ、加盟店等はこれに誠意をもって協力するものとしします。
5. 加盟店等は、本条第3項の場合、漏えい等が発生した原因を詳細に調査し、有効かつ十分な再発防止策をとるものとしします。
6. 加盟店等は、自らの責に帰すべき事由により、漏えい等又は目的外利用による損害が発生した場合には、当社は、加盟店等に対し、その損害の賠償を請求することができるものとしします。
7. 本条の規定は、本契約終了後においても効力を有するものとしします。

第21条（信用販売の停止）

加盟店が次の各号の事項に該当する場合、当社は、本契約に基づく信用販売を一時的に停止することを請求することができ、この請求があった場合には、加盟店は、当社が再開を認めるまでの間、信用販売を行うことができないものとしします。

- (1) 当社が、前条第1項の漏えい又は目的外利用が発生した疑いがあると認めた場合
- (2) 当社が、加盟店が第24条第1項に該当する疑いがあると認めた場合
- (3) その他、当社が必要と認めた場合

第22条（取引記録の保管）

1. 加盟店は、本サービスを利用して行った会員との取引に関する記録を2年間保管するものとし、当社又はカード会社から請求があるときは、速やかに当該取引に関する記録を当社に提出するものとしします。
2. 加盟店は、本サービスを利用して行った会員との取引に関して当社が受領した記録を、当社が保有することをあらかじめ承諾します。

第23条（貸与機器の管理等）

1. 加盟店は、本サービスの利用のために当社又は当社が認めた法人等から貸与された決済端末、スマートデバイスその他周辺機器等（以下「貸与機器」といいます）を自己の責任で維持、管理するものとしします。
2. 加盟店は、貸与機器を動作させるために必要な電気料金、設置場所、及びその他一切の費用を負担するものとしします。
3. 加盟店の責に帰すべき事由によると当社又は当社が認めた法人が判断する貸与機器の毀損、滅失、盗難等があった場合、加盟店は、当社が別途定める料金を当社に支払うものとしします。
4. 加盟店は、当社より貸与機器の返却を求められた際には、当社指定の方法により速やかに応じるものとしします。

第24条（本サービスの障害）

1. 加盟店は、本サービスを正常に利用できない等、障害が発生した場合、電気通信機器等に故障または不

具合がないことを自ら確認した上で、その旨を当社に通知するものとします。

2. 当社は、前項の通知があった場合、速やかに障害の原因を調査するものとします。
3. 当社は、前項に基づく調査の結果、当社の貸与機器に修理または交換が必要と認めた場合、当社所定の方法によりその貸与機器の修理または交換をするものとします。なお、この場合、加盟店は、次の各号を予め承諾するものとします。
 - (1) 障害の解消に貸与機器の交換が必要となった場合、交換後の貸与機器は、交換前と同じ仕様の別の貸与機器、または同等の機能を有する仕様の異なる貸与機器となる場合があります。
 - (2) 貸与機器の故障の原因が、加盟店の責任によるものと当社により確認できた場合（電気通信機器等の不具合が原因であった場合を含みます。）、その調査、及び障害解消に要した稼働費（対応した人員の日当及び交通費等を含みます。）並びに故障した貸与機器の修理または交換に係る費用を、加盟店は当社の請求に従い支払います。

第25条（契約期間）

1. 本契約は、第3条第3項の定めに従い発効し、当社が決済システムに加盟店が本サービスを利用できるように設定した日から2年間が経過した日が属する月の末日まで有効とします。ただし、加盟店又は当社が契約満了1か月前までに書面をもって契約を更新しない旨の申し出をしないときは、同内容で2年間更新し、以降はこの例によるものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、直前180日間に信用販売の取扱いを行っていない加盟店については、予告することなく本契約を解約することができるものとします。この場合、加盟店は、第23条4項に定めるとおり、貸与機器の返却を行うものとします。
3. 本条第2項の規定にかかわらず、加盟店及び当社は、その希望する解約月の1か月前までに相手方に書面による通知を行うことにより、本契約を解約できるものとします。なお、解約の効果は、解約月の末日に発生し、月額利用料に関しての日割り計算による精算は行わないものとします。

第26条（契約解除）

1. 前条の規定にかかわらず、加盟店が次の各号の事項のいずれか一つに該当するとき、当社は、加盟店に対し催告することなく直ちに本契約を解除することができ、かつ、その場合、加盟店は、当社に生じた損害を賠償するものとします。
 - (1) 加盟店申込書等加盟に際し当社及びカード会社に提出した書面並びに第6条第1項記載の届出事項に虚偽の申請があったとき
 - (2) 他の者の債権を買い取って又は他の者に代わって当社及びカード会社に債権譲渡をしたとき
 - (3) 第17条の債権譲渡の取消又は解除に応じなかったとき
 - (4) 前三号のほか本契約に違反したとき
 - (5) 自ら振り出した手形、小切手が不渡りになったとき及びその他支払い停止となったとき
 - (6) 差押、仮差押、仮処分申し立て又は滞納処分を受けたとき
 - (7) 破産、民事再生、会社更生、特別清算の申し立てを受けたとき又はこれらの申し立てを自ら行ったとき
 - (8) 前三号のほか信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断したとき

- (9) 他のクレジットカード会社との取引にかかわる場合も含めて、信用販売制度又は通信販売制度を悪用していると当社が判断したとき
 - (10) 加盟店届出の店舗所在地に店舗が存在しないとき
 - (11) 事前に届けられた加盟店の住所、電話番号又はメールアドレスを用いても当社が加盟店に連絡をとれないとき
 - (12) 営業又は業態が公序良俗に反すると当社が判断したとき
 - (13) 架空売上債権の譲渡、その他加盟店が不正な行為を行ったと当社が判断したとき
 - (14) その他加盟店として不適当と当社が判断したとき
2. 加盟店が前項各号のいずれかに該当した場合又は該当する疑いがあると当社が認めた場合、当社は、前項に基づき契約を解除するか否かにかかわらず、債権買取代金の全部又は一部の支払いを保留することができるものとします。なお、この場合には、当社は、遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。
3. 加盟店とカード会社との間の加盟店契約が理由の如何を問わず終了した場合、本契約は同時に終了するものとします。

第27条（契約終了後の処理）

- 1. 本契約が終了した場合でも、契約終了日までに行われた信用販売は有効に存続するものとし、当社、カード会社及び加盟店は、当該信用販売を本契約に従い取り扱うものとします。ただし、当社、カード会社及び加盟店が書面により別途合意した場合は、この限りではありません。
- 2. 当社は、前条により本契約又は加盟店契約を解除した場合、加盟店から既に債権譲渡を受けている売上債権について、債権譲渡を解除するか、加盟店に対する債権買取代金の支払いを保留することができるものとします。
- 3. 加盟店は、本契約が終了した場合、直ちに加盟店の負担にてすべての加盟店標識をとりはずし、広告媒体からクレジットカードの取扱いに関するすべての記述、表記等を取りやめるとともに、売上集計表、売上票等を、当社又はカード会社に返却するものとします。
- 4. 加盟店は、本契約が終了した場合、貸与機器を、当社又は当社が認めた法人等が指定する所定の方法により返却するものとします。

第28条（本サービスの終了）

- 1. 当社は、当社の都合で本サービスの一部又は全部を廃止し、その提供の終了に伴い、すべての加盟店について本契約の一部又は全部を終了する場合があります。
- 2. 当社は、前項の場合には、原則として、1か月前までにその旨を所定の方法で加盟店に通知するものとします。ただし、カード会社等の事情に基づいて廃止する場合又は緊急でやむを得ない事態が発生した場合には、この限りではないものとします。
- 3. 前二項に定める本サービスの一部又は全部の廃止又は終了によって加盟店に何らかの損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負わないものとします。

第29条（個人情報の取り扱い）

U ペイ加盟店規約

1. 当社は、保有する加盟店の個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び当社が別途定める「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に基づいて適正に取り扱います。
2. 当社は、加盟店の個人情報を、当社が別途定める「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従い利用するほか、以下の目的で利用します。
 - ① 加盟店への本サービスの提供
 - ② 加盟店の管理
 - ③ 本サービスの運営上必要な事項の連絡
 - ④ 貸与機器等の梱包、発送業務
 - ⑤ 料金の請求に関する業務
 - ⑥ 加盟店からの問合せへの対応業務
 - ⑦ 当社が発行するメールマガジンの配信
 - ⑧ 当社及び第三者のサービスなどの広告、宣伝、販売の勧誘（Eメール等）
 - ⑨ キャンペーンや懸賞企画、アンケートなどの本サービスに関する業務
 - ⑩ 新サービスに向けて必要な調査、アンケートやマーケティングの分析
3. 当社は、当社が別途定める「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従い個人情報を適切に保護し、（イ）加盟店の同意が得られた場合、（ロ）法令等により開示が求められた場合、犯罪捜査など法律手続の中で開示を要請された場合または消費者センター、弁護士会等の公的機関から正当な理由に基づき照会を受けた場合、（ハ）合併、営業譲渡その他の事由による事業の承継の際に必要な応じ開示する場合のほか、次の場合、個人情報を提供することがあります。
- 4.

| 第三者に 提供する目的 | 提供する個人情報の 項目 | 提供の手段 または方法 | 当該個人情報の提供を受ける者 または提供を受ける者の組織の 種類、及び属性 |
|----------------|-----------------|----------------|---|
| 料金の決済を行 うため | 氏名、ユーザー名、料 金 | 電子データ | カード決済代行業者、 金融機関 |

5. 当社は、当社が別途定める「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従い、本条第1項の利用目的の範囲内で業務の全部または一部を第三者に委託する場合があります。

第30条（本人確認と代理人による請求）

1. 当社は、個人情報の開示・訂正の請求を受けたときは、請求を行う者が本人または代理人であることの確認を、「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に定める手続により行います。

第31条（苦情処理）

1. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情は、適切かつ迅速な処理に努めます。
2. 前項の苦情処理の手続は、「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に定めます。

第32条（反社会勢力との取引拒絶）

1. 加盟店は、加盟店等、加盟店の親会社及び子会社等の関係会社、役員、従業員等の関係者（関係会社の役員、従業員を含む）が、次の各号の事項のいずれにも該当しないことを表明し保証するものとします。また、加盟店は、本項の表明保証事項が事実ではないと判明した場合、直ちにその旨を当社に通知するものとします。
 - （1） 暴力団（その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体）
 - （2） 暴力団員（暴力団の構成員）
 - （3） 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団との関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがある者又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与する者）
 - （4） 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し若しくは関与する企業又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し暴力団の維持若しくは運営に協力している企業）
 - （5） 総会屋等（総会屋、会社ゴロ等企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者）
 - （6） 社会運動等標榜ゴロ（社会運動等標榜ゴロとは社会運動若しくは政治活動を仮装し又は標榜して、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民社会の安全に脅威を与える者）
 - （7） 特殊知能暴力集団等（前各号に掲げる者以外の、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団との資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人）
2. 加盟店が前項の規定に違反していることが判明した場合、又は違反している疑いがあると当社又はカード会社が認めた場合、当社及びカード会社は、直ちに本契約を解除できるものとし、かつ、その場合当社及びカード会社に生じた損害を加盟店が賠償するものとします。また、この場合、第32条第2項の規定を準用するものとします。
3. 加盟店が本条第1項の規定に違反していることが判明した場合、又は違反している疑いがあると当社又はカード会社が認めた場合には、当社及びカード会社は前項に基づき本契約を解除するか否かにかかわらず、債権買取代金の全部又は一部の支払いを保留することができるものとします。なお、この場合には、当社は遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。
4. 当社は、加盟店が本条第1項の規定に違反している疑いがあると認めた場合には、本契約に基づく本サービスを一時的に停止することを請求することができ、この請求があった場合には、加盟店は、当社及びカード会社が再開を認めるまでの間、信用販売を行うことができないものとします。

第33条（損害賠償）

1. 当社は、加盟店が本契約の定めに違反したときは、加盟店に対してその違反状態の解消を求めることができるほか、加盟店の故意、過失に基づく損害を被った場合は、その違反と相当因果関係の認められる範囲の損害の賠償を請求することができるものとします。

U ペイ加盟店規約

2. 加盟店及び当社が、電気通信回線の通信不能、地震等の自然災害等それぞれの支配が及ばない事情により本規約に定める義務が履行できなかった場合は、相手方に対し損害賠償の責任を負わないものとします。
3. 当社は、保守点検を目的として決済システムを停止することができるものとし、このために生じた委託業務の処理の停止については、何ら責任を負いません。なお、決済システムの停止は、加盟店に対してあらかじめ停止の時期を文書又はメールで通知した上で行うよう努めますが、緊急等やむを得ない場合は、この限りではありません。
4. 加盟店の行為によりカード会社に損害が生じた場合、加盟店は、カード会社から請求を受けた損害の賠償を行うものとします。
5. 前項の損害賠償請求に関し、当社がカード会社から保証債務の履行を求められた場合、加盟店は、当社の保証債務の履行前であっても、当社から求償権に基づく請求を受けた場合、これに応じるものとします。

第34条（本規約に定めのない事項）

加盟店は、本規約に定めのない事項については、当社が別に定める取扱要領等に従うものとします。

第35条（規約の変更）

1. 当社は、本規約について当社が重要と判断する内容の変更を行う場合には、変更内容・条件等（以下「変更条件」といいます。）を、その適用開始日までに、当社のウェブサイトに掲載するものとします。
2. 加盟店は、変更条件を承諾しない場合には、当該変更条件の適用日の前日までに、書面にて当社に対して通知するとともに、本サービスの利用を全て終了するものとします。
3. 本規約は、適用開始日に、当該変更条件のとおり当然に変更されるものとし、前項に定める通知を当社に行った場合であっても、適用開始日以降、加盟店が本サービスの全部または一部を利用した場合には、当該加盟店は変更条件に同意したものとみなされ、変更後の本規約の適用を受けるものとします。

第36条（準拠法及び合意管轄裁判所）

1. 本契約をはじめとして、加盟店と当社の間で締結される諸契約に関する準拠法はすべて日本法とします。
2. 加盟店と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第2編 クレジットカード取引

第2編に定める条項は、クレジットカード取引に限り適用されるものとします。

第37条（信用販売の方法）

加盟店は、商品等の取引代金を決済するために、会員からクレジットカードの提示を受けた場合には、善良なる管理者の注意をもって、以下の要領により信用販売を行うものとします。

1. クレジットカード券面に記載された有効期限が期限内であることを確認し、有効期限が超過している場合

は信用販売を拒絶するものとします。

2. 決済端末を用いてクレジットカードの有効性を確認するものとします。

3. 次に掲げる方法により、売上承認を取得するものとします。

(1) クレジットカードの区分に応じ、それぞれに掲げる方法により、当社所定の情報を当社へ送信するものとします。

(a) 当該クレジットカードが IC カードである場合、当該 IC カードの IC チップ面を決済端末に読み取らせ、会員による金額、支払方法等の確認を得た後に、クレジットカードの暗証番号を入力させる方法を行った上で（当該会員が暗証番号を忘れた場合にあっては、この限りでない。）、IC チップ内の当社及びカード会社等の所定の情報を当社に送信する方法

(b) 当該クレジットカードが IC チップ非搭載カードである場合、会員の当該 IC チップ非搭載カードの磁気ストライプ面を決済端末に読み取らせ、当社及びカード会社等の所定の情報を当社に送信する方法

(2) 当社は前項の情報を取得したときは、当社所定の基準により決済システムの利用を拒絶すべき場合を除き、カード会社等所定の方法に従い、その全件についてカード会社等に対し売上承認を申請するものとします。当該申請を受けたカード会社等は、売上承認の諾否を判断した上で、その結果を当社に通知します。

(3) 加盟店は、当社及びカード会社等が、クレジットカードの無効その他各クレジットカード又は会員に起因する不審な事項があり、又は同一人物が同一日に多数回利用しており、利用態様に不審な点があるなど、当社又はカード会社等所定の基準により、クレジットカードの利用が不適切であると判断した場合には、決済システムの利用又は売上承認を拒絶することができることを、あらかじめ承諾するものとします。

(4) 当社は、加盟店に対し、カード会社等からの売上承認の諾否を受けた後、当社所定の基準による判断の上、その結果を、加盟店に対し遅滞なく通知するものとします。この場合、加盟店は、当社が売上承認の拒否の理由を開示しないことについて、あらかじめ承諾するものとします。

(5) 加盟店は、前項の当社からの通知を受け次第、遅滞なく前条第 1 項の申込みに対する販売の諾否について当該申込みを行った会員に通知するものとします。

4. 加盟店は、前項第 1 号(a)に定める方法で当社に情報を送信する場合、その場でカード会員本人による決済端末への暗証番号の入力を求め、当該暗証番号が正しく入力されたことを確認するものとします。暗証番号の入力が行われなかった場合及び前項第 1 号(b)に定める方法で当社に情報を送信する場合は、加盟店は、会員による金額、支払方法等の確認を得た上で、加盟店が使用するスマートデバイス等（以下「本スマートデバイス」といいます）の画面上の所定の欄に会員による署名を求め、クレジットカードの署名欄に記載された署名と当該画面上の署名が同一であることを確認するものとします。なお、この場合において、加盟店は会員に対し、署名以外の事項の入力を求めてはならないものとします。

5. 加盟店は、クレジットカード券面のクレジットカード番号等・クレジットカード名義人と売上票等のクレジットカード番号等・会員氏名が同一であること、また、顔写真入クレジットカードの場合には、クレジットカード提示者が当該顔写真と同一人物であることを確認するものとします。

第 38 条（クレジットカード取引の決済の完了時期）

U ペイ加盟店規約

1. 前条第3項第1号(a)に定める方法により当社所定の情報を当社に送信した加盟店と会員との間のクレジットカード取引の決済は、加盟店が当社から、前条第3項第4号に定める売上承認を認める旨の通知を受領した時点をもって完了するものとします。
2. 前条第3項第1号(b)に定める方法により当社所定の情報を当社に送信した加盟店と会員との間のクレジットカード取引の決済は、加盟店が当社から、前条第3項第4号に定める売上承認を認める旨の通知を受領した後、当該会員による金額、支払方法等の確認を得た上で、当該会員をして、本スマートデバイスの画面上の所定の欄に署名させ、加盟店が当該署名のデータを受け付けた時点をもって完了するものとします。

第39条（販売代金債権の譲渡）

加盟店がカード会員に対して有するクレジットカード取引の代金相当額(送料、消費税等を含み、会員が当該取引について加盟店に支払う金額の合計額をいう)の債権は、前条に定めるクレジットカード取引の決済の完了時に、第37条第3項第2号に定める手続きにおいて当社がカード会社等に対して送付したクレジットカード取引の売上情報の到達時点に遡って、当該カード会社等に譲渡されるものとします。

第40条（クレジットカード取引における商品等の所有権の移転）

1. 加盟店と会員との間でクレジットカード取引を行った商品等の所有権は、カード会社等が譲り受けた債権に係るクレジットカード取引の代金相当額を加盟店に支払ったときに、カード会社等に移転するものとします。
2. カード会社等が加盟店契約又は本契約に基づき、代金相当額の支払いを取消した場合、当該商品等の所有権は、加盟店への支払いが未了の場合はカード会社等に移転することなく加盟店に留置され、既に支払った場合には加盟店が当該代金相当額をカード会社等に返還したときに、加盟店に戻るものとします。
3. 加盟店が偽造カードの使用、カード等の第三者による使用等により、会員以外の者との間でクレジットカード取引を行った場合であっても、カード会社等が加盟店に対して当該代金相当額を支払った場合には、当該商品等の所有権は、カード会社等に帰属するものとします。
4. 加盟店は、クレジットカード取引に係る商品等の所有権が加盟店に帰属する場合であっても、必要がある場合とカード会社等が判断したときは、カード会社等が加盟店に代わって商品等の回収をすることを承諾します。

第41条（支払停止の抗弁）

1. 会員が加盟店との間のクレジットカード取引について、割賦販売法に定める支払停止の抗弁をカード会社等に申し出た場合、加盟店は、直ちにその抗弁事由の解消に努めるものとします。
2. 前項に該当する場合、第33条の債権譲渡が全て留保又は取り消されるものとし、第13条に定める代金相当額の支払いは、以下のとおりとします。
 - (1) カード会社等が加盟店に対して支払う前の場合には、カード会社等は、当該支払いを留保又は拒絶することができます。係る留保金額に利息及び遅延損害金は生じないものとします。
 - (2) カード会社等が加盟店に対して支払い済みの場合には、加盟店は、カード会社等に対し当該支払い済みの代金相当額を直ちに返還します。また、カード会社等は、代金相当額の返還がなされない場合、

当該代金相当額を次回以降の加盟店に対する支払いから差し引くことができるものとします。

- (3) 抗弁事由が解消した場合には、カード会社等は、加盟店に対し、代金相当額から手数料を控除した金額を支払います。なお、この場合には、カード会社等は、遅延損害金を支払う義務を負担しないものとします。

第42条（クレジットカード番号等の管理）

1. 加盟店は、クレジットカード番号等をクレジットカード取引の実施に必要な場合その他正当な理由がある場合を除き、取り扱ってはならないものとします。また、加盟店は、クレジットカード番号等については、たとえ暗号化したとしても、一切保管してはならないものとします。ただし、次項の基準を遵守した場合を除きます。
2. 加盟店は、クレジットカード番号等を漏えい、滅失もしくは毀損し、又は第三者に閲覧、改ざんもしくは破壊されることがないように、自らの責任において必要な措置を講じ、善良なる管理者の注意をもって保管、管理するものとします。また、決済サービス提供会社等は加盟店に対して、クレジットカード番号等の管理に必要な情報セキュリティの基準を別途指定することができ、この場合、加盟店は当該基準を遵守するものとします。
3. 加盟店は、本条の内容を遵守するために社内規程の整備、従業員教育、監督その他の必要な措置、及び前号に定める措置をとるものとします。
4. 加盟店は、クレジットカード番号等の漏えい事故等が生じた場合または当該事故が生じた可能性がある場合には、速やかに、当社及び決済サービス提供会社等に対し、漏えい事故等の発生日時、状況等を報告しなければならないものとします。
5. 決済サービス提供会社等は、加盟店に前項の事故が生じたまたはその可能性があると判断する合理的な理由がある場合、加盟店に対して当該事故の事実の有無、可能性の状況その他の報告を求める等必要な調査を行うことができ、加盟店はこれに応じるものとします。
6. 加盟店は、第4項の事故が生じた場合、その原因を詳細に調査のうえ、当該調査結果を直ちに当社及び決済サービス提供会社等に報告するとともに被害拡大の防止策及び有効かつ十分な再発防止策を講じるものとし、また、漏洩、滅失または毀損の事実及び二次被害防止のための対応について、必要に応じて公表するものとし、または影響を受ける会員に対してその旨を通知するために必要な措置をとるものとします。なお、加盟店はその調査を自らの負担にて行うものとし、決済サービス提供会社等は必要と認める場合には事故の原因究明を調査する会社等を選定できるものとし、加盟店は選定された会社等による調査を行うものとし、また、加盟店は、策定した被害拡大の防止策及び再発防止策を直ちに実施するものとし、その被害拡大の防止策及び再発防止策の内容を遅滞なく決済サービス提供会社等に書面にて通知するものとします。決済サービス提供会社等が別途被害拡大の防止策及び再発防止策を策定し、加盟店に実施を求めた場合は、加盟店はその内容を遵守するものとします。
7. 第4項の事故が生じた場合であって、決済サービス提供会社等が必要と認めるにもかかわらず、加盟店が遅滞なく前項に定める事故事実等の公表や、会員に対する通知のために必要な措置（影響を受けた会員の特定のための情報提供等）をとらない場合には、決済サービス提供会社等は加盟店の同意を得ることなく、自らその事実を公表し、または漏洩、滅失または毀損したカード番号等にかかる会員に対する通知のために必要な措置をとることができるものとします。

8. 加盟店の責に帰すべき事由により、第4項の事故が生じ、その結果、会員、決済サービス提供会社等、当社その他の第三者に損害が生じた場合、加盟店は当該損害につき賠償する義務を負うものとします。なお、当該損害の範囲には、次の各号に掲げるものが含まれ、かつ、これらに限定されないものとします。

- (1) クレジットカードの再発行に関わる費用。
- (2) 不正利用のモニタリングや会員対応等の業務運営に関わる費用。
- (3) クレジットカードまたはクレジットカード番号等の不正利用による損害額。
- (4) 当該事故に関する損害賠償・違約金・制裁金等（提携会社から課される損害賠償・違約金・制裁金・弁護士費用等その他の一切の損害金を含む。以下同じ。）として、第三者から決済サービス提供会社等又は当社が請求を受けた費用。

9. 本条の規定は、本契約の終了後においても効力を有するものとします。

第43条（クレジットカード番号等の不正利用への対応）

1. 加盟店は、クレジットカードまたはクレジットカード番号等の不正利用を防止するために必要な措置を講じるものとします。また、決済サービス提供会社等は加盟店に対して、クレジットカードまたはクレジットカード番号等の不正利用を防止するために必要な基準を別途指定することができ、この場合、加盟店は当該基準を遵守するものとします。
2. 加盟店は、本条の内容を遵守するために社内規程の整備、従業員教育、監督その他の必要な措置、及び前号に定める措置をとるものとします。
3. 加盟店は、クレジットカードもしくはクレジットカード番号等の不正利用が発生した場合、またはクレジットカードもしくはクレジットカード番号等の不正利用が発生した可能性がある場合、速やかにその旨を当社及び決済サービス提供会社等に報告するものとします。
4. 決済サービス提供会社等は、加盟店に前項のクレジットカードもしくはクレジットカード番号等の不正利用が発生したまたはその可能性があると判断する合理的な理由がある場合、加盟店に対して、クレジットカードまたはクレジットカード番号等の不正利用発生事実の有無、可能性の状況その他の報告を求める等必要な調査を行うことができ、加盟店はこれに応じるものとします。
5. 加盟店は、第3項のクレジットカードまたはクレジットカード番号等の不正利用が発生した場合、その原因を詳細に調査のうえ、当該調査結果を直ちに決済サービス提供会社等に報告するとともに被害拡大の防止策及び有効かつ十分な再発防止策を講じるものとします。なお、加盟店はその調査を自らの負担にて行うものとし、決済サービス提供会社等は必要と認める場合には、事故の原因究明を調査する会社等を選定できるものとし、加盟店は、選定された会社等による調査を行うものとします。また、加盟店は、策定した被害拡大の防止策及び再発防止策を直ちに実施するものとし、その被害拡大の防止策及び再発防止策の内容を遅滞なく当社及び決済サービス提供会社等に通知するものとします。当社又は決済サービス提供会社等が別途被害拡大の防止策及び再発防止策を策定し、加盟店に実施を求めた場合は、加盟店はその内容を遵守するものとします。

第3編 電子マネー及びQRコード取引

第3編に定める条項は、電子マネー及びQRコード取引においてのみ適用されるものとします。

第44条（電子マネー及び QR コード取引の受付の特則）

1. 加盟店は、電子マネー及び QR コード取引において電子マネー及び QR コード発行者が加盟店向けに定める取扱規則が適用されることを承諾するものとし、当該取扱規則の記載内容を、自ら確認のうえ、これに従って取引を行うものとしします。

PayPay 加盟店規約：<https://about.paypay.ne.jp/docs/terms/paypay-merchant-terms/>

d 払い加盟店規約：別紙

LINE Cash 加盟店規約：https://terms2.line.me/paymerchant_cash_JP?lang=ja

LINE Money 出店規約：https://terms2.line.me/paymerchant_money_JP?lang=ja

LINE Pay 包括代理加盟店経由加盟店契約特約：https://terms2.line.me/paymerchant_Agency_JP

LINE Pay プライバシーポリシー：https://terms2.line.me/linepay_web_PP?lang=ja

メルペイ加盟店規約：<https://www.merpay.com/merchant/terms/>

アリペイ加盟店規約：別紙

WeChatPay 加盟店規約：別紙

2. 加盟店は、1 回の電子マネー及び QR コード取引を 2 つ以上のカード等により行うことはできないものとします。なお会員の電子マネー及び QR コードの残高が取引代金に満たない場合は、現金その他の支払方法のうち、電子マネー及び QR コード発行者及びその提携先があらかじめ禁止した方法は除くものにより不足分の決済を行うものとしします。

第45条（他社発行電子マネー及び QR コード取引）

1. 加盟店は、決済端末で利用可能な他社発行電子マネー及び QR コードの利用者(以下「他社発行マネー会員」といいます)から他社発行電子マネー及び QR コードの情報記録媒体の提示により電子マネー及び QR コード取引を求められた場合には、当社が別途指定した場合を除き、正当かつ適法に取扱加盟店の店舗又は施設において電子マネー及び QR コード取引を行うものとしします。
2. 加盟店は、他社発行マネー会員から他社発行電子マネー及び QR コードの情報記録媒体の提示により電子マネー及び QR コード取引を行う場合、本規約の規定が準用されることに同意するものとしします。
3. 加盟店は、他社発行マネー会員が他社発行電子マネー及び QR コードの情報記録媒体を提示した場合には、当該他社発行電子マネー及び QR コードに係る利用者向けの約款が適用されることを承認するものとしします。

第46条（電子マネー及び QR コード取引の成立時期）

加盟店と会員との間の電子マネー及び QR コード取引の決済は、加盟店により、スマートデバイスに電子マネー及び QR コードの移転が完了した時点をもって、完了するものとしします。

第47条（販売代金債権の免責的債務引受）

1. 会員の IC カードから決済端末に取引代金相当額に相当する電子マネー及び QR コードの移転が完了した時点で、会員の加盟店に対する代金相当額(送料、消費税等を含み、カード会員が当該取引について加盟店に支払う金額の合計額をいいます。次項についても同様とします。)債務を電子マネー及び QR コード発行者が免責的に引き受け、その後直ちに、その他決済サービス提供会社等が当該代金債務を当該発行者から

免責的に引き受ける義務を負うこととし、加盟店はそのそれぞれについて同意するものとします。

2. 他社発行電子マネー及び QR コード取引が行われた場合において、他社発行電子マネー及び QR コードの利用者の情報記録媒体から決済端末に対し、商品等の代金額に相当する他社発行電子マネー及び QR コードの移転が完了した時点で、他社発行電子マネー及び QR コードの発行者が利用者の加盟店に対する代金相当額の債務を免責的に引き受け、その後直ちに、決済サービス提供会社等が当該代金債務を当該発行者から免責的に引き受けることとし、加盟店はそのそれぞれに同意するものとします。

第48条（取引代金相当額の確認）

加盟店に故意又は重大な過失がある場合を除き、電子マネー及び QR コードの移転がなされなかった場合で、決済サービス提供会社等に保存されていた記録により当該電子マネー及び QR コードの金額を確認できた場合には、当社は、加盟店に対し、取引代金相当額の支払を行うものとします。

第49条（秘密保持義務の特則）

1. 加盟店は、申込者情報、店舗情報等を、当社及び決済サービス提供会社等が IC カード等の普及促進活動に利用することに同意するものとします。ただし、個人情報保護法第2条1項にて個人情報と規定される情報については、法令の規定に則り取扱うものとします。
2. 加盟店は、決済サービス提供会社等が行う電子マネー及び QR コードの利用促進にかかわる業務に利用するために、当社が決済サービス提供会社等に対して、申込者情報及び店舗情報等を提供することに同意するものとします。
3. 加盟店は、電子マネー及び QR コード発行者又はその委託先が、電子マネー及び QR コードの利用促進のために、印刷物、電子媒体などに加盟店の取扱店舗等の名称及び所在地などを掲載することができることを、あらかじめ異議なく承諾するものとします。

第4編 Uペイ JCB 取扱いに関する特約

本特約は、JCB 加盟店規約35条に基づいて、Uペイ加盟店（Uペイ「クレジットカード決済」加盟店規約に定める「加盟店」をいいます。以下同じです。）が株式会社USEN（以下「USEN」といいます。）の提供する携帯端末によるクレジットカード決済システムであるUペイ決済サービスを利用して JCB ブランドカード等（JCB 加盟店規約に定めるカード（同規約に定める提携ブランドカードを含みます。）をいいます。以下同じです。）による信用販売を行うことについて、JCB 加盟店規約（以下「JCB 規約」といいます。）の定めと異なる事項および不足とする事項に関して定める加盟店、JCB および USEN との間の特約です。なお、本特約に定めのない事項は JCB 規約、またはUペイ「クレジットカード決済」加盟店規約に拠るものとします。尚、本特約に別段の定めがない限り、JCB 規約がUペイ「クレジットカード決済」加盟店規約に優先するものとします。

第1条 （用語の定義）

本特約におけるそれぞれの用語の意味は次のとおりとします。なお、本特約に別段の定めがない場合、本特約におけるそれぞれの用語の意味は、JCB 規約における用語の意味を有し、JCB 規約に定めがない場合にはU

ペイ「クレジットカード決済」加盟店規約における用語の意味を有するものとします。

- (1) 「新規Uペイ加盟希望者」とは、新たにUペイ加盟店になろうとする個人、法人および団体をいいます。
- (2) 「スマートフォン」とは、アプリケーションやソフトウェアが継続的に更新可能な無線通信機能を有している、汎用OSコンピューティング・デバイス(具体的にはスマートフォン(iOS、Android、Windows Mobile等)、タブレット(PAD等))をいいます。
- (3) 「スマートフォン決済」とは、スマートフォン決済端末を信用販売の決済端末として使用する決済の仕組みをいいます。
- (4) 「スマートフォン決済アプリケーション」とは、スマートフォン決済を利用するために、スマートフォンにおいて動作するアプリケーションをいいます。
- (5) 「スマートフォン決済センター」とは、スマートフォン決済において、スマートフォン決済端末を使用する会員とカード会社の間に介在し、売上承認業務および売上処理業務等の決済処理を行うセンターをいいます。
- (6) 「スマートフォン決済提供事業者」とは、スマートフォン決済を実現するために、スマートフォン決済センター、スマートフォン決済アプリケーションおよびカードリーダーを提供する事業者をいいます。
- (7) 「スマートフォン決済端末」とは、端末機の内、スマートフォン決済アプリケーションを搭載し、カードリーダーと接続したスマートフォン等をいいます。
- (8) 「カードリーダー」とは、スマートフォン決済を利用するためにスマートフォンに接続するカード読み取り機をいいます。
- (9) 「本決済システム」とは、「スマートフォン決済端末」を用いた決済サービス(Uペイ決済サービスと呼称します。)でJCBが承認したものをいいます。
- (10) 「スマートフォンの属性情報」とは、スマートフォンおよびアプリケーションに係る固体番号、カードリーダー固体識別番号、Uペイ加盟店名称、代表者名、連絡先、店舗名、業務範囲、店舗住所および業種をいいます。
- (11) 「GPS」とは、Global Positioning systemの略であり、衛星測位システム(地球上の現在位置を測定するためのシステム)、ならびに携帯電話ネットワークのデータ通信機能を補助的に用いたA-GPS(Assisted Global Positioning system)をいいます。
- (12) 「売上票」とは、Uペイ加盟店がスマートフォン決済を利用した信用販売を行った場合にJCB所定の様式により作成される、売上日付、金額、Uペイ加盟店名その他JCB所定の信用販売の内容が記載された書面をいいます。
- (13) 「売上票(加盟店控え)」とは、Uペイ加盟店がスマートフォン決済を利用した信用販売を行った場合にUSENまたはUペイ加盟店が一時保管するためにJCB所定の様式により作成される、「売上票等」に準ずる内容が記載された書面またはデータをいいます。
- (14) 「確認書」とは、JCBが取引の条件、範囲等について規定するものであり、USENおよびUペイ加盟店が同意の上、JCBに提出される書面およびデータをいいます。
- (15) 「PCIDSS」とは、国際カードブランド会社が共同で策定したカード情報および取引情報の保護に関するセキュリティ基準として本契約においてJCBが定めたものをいいます。

Uペイ加盟店規約

- (16) 「加盟店契約」とは、JCB 規約およびこれらに基づく特約に基づき、USEN がUペイ加盟店を代理して申込、JCB の承諾により成立するものをいいます。

第2条(包括代理権)

Uペイ加盟店は、USEN に対し、以下の事項について包括的な代理権を付与するものとします。

- (1) JCB との加盟店契約の締結およびこれに付随する合意をすること
- (2) 前号に付随する合意をすること
- (3) 加盟店契約に関連する JCB との間の一切の取引

第3条(加盟店の責任)

1. Uペイ加盟店は、本特約の各条項および JCB 規約およびこれらに基づく特約、覚書等(以下本特約、JCB 規約と総称して「本契約等」という)を承認し、これらを遵守するものとします。なお、本特約と JCB 規約、Uペイ加盟店規約とで異なる規定がある場合には、本特約の規定が優先して適用されるものとします。
2. Uペイ加盟店が加盟店契約または加盟店契約に基づく取引に関連して JCB またはカード会社に損害を与えた場合には、Uペイ加盟店は USEN と連帯して、JCB およびカード会社が被った一切の損害を賠償する責任を負うものとします。
3. Uペイ加盟店は、自らの業態が特定商取引に関する法律における訪問販売（展示会販売を含み、以下「訪問販売」といいます。）による場合を除き、すべてのカード取扱店舗(移動販売（移動店舗における信用販売をいいます。以下同じです。）および臨時販売（臨時店舗における信用販売をいいます。以下同じです。）におけるカード取扱場所を含みます。以下同じです。)内外の会員の見やすいところに JCB 所定の加盟店標識を掲示するものとします。
4. Uペイ加盟店は、売上集計表、売上票、スマートフォン決済アプリケーション、スマートフォン決済端末、カードリーダー、加盟店標識、サービスマーク等(デジタルデータ化されたものを含みます。)、スマートフォン決済で使用する USEN が付与する加盟店 I D およびパスワード(以下「加盟店 I D 等」という)を本契約等に定める以外の用途に使用してはならないものとし、これを第三者に使用させてはならないものとします。

第4条（調査協力等）

Uペイ加盟店は、JCB または USEN が以下の事項、その他 JCB または USEN が定める事項について調査を求めた場合、これに速やかに協力する（販売・勧誘マニュアル・パンフレット、広告、契約書面等の提出を含むがこれらに限られないものとします。）ものとします。

- (1) Uペイ加盟店が行う商品等の販売もしくは役務の提供の方法またはその勧誘方法または販売場所情報（GPS 含む）。
- (2) Uペイ加盟店と会員の間で発生したトラブル（JCB または USEN が会員や消費者センターなどから受けたUペイ加盟店に対する苦情相談を含みます。）の内容および理由。
- (3) Uペイ加盟店による商品、役務の効能、効果に係る説明や広告表示についての合理的根拠の有無。
- (4) Uペイ加盟店による特定商取引に関する法律および割賦販売法において規制される業務の取扱の有無。
- (5) Uペイ加盟店による特定商取引に関する法律および割賦販売法その他の法令の抵触の有無。

- (6) 加盟申込時におけるUペイ加盟店代表者の本人確認記録(確認書類、確認日時を含みます。)
- (7) Uペイ加盟店のUSENに対する包括代理権の付与とJCB規約に同意した証拠。
- (8) Uペイ加盟店による過去の取引履歴ならびに取引に関する会員の署名データ。
- (9) Uペイ加盟店で過去に発生した苦情発生情報。
- (10) その他Uペイ加盟店がJCBまたはUSENに提供した資料。

第5条 (業務の委託)

1. Uペイ加盟店は、USENに対し、加盟店契約に基づき本来加盟店が遂行すべき以下の各号の業務の全部または一部(以下「委託業務」といいます。)を委託し、USENはこれを受託するものであり、USENは、第2条第1項に基づき、委託業務についてUペイ加盟店を包括的に代理する権限を有するものとします。
 - (1) 第6条の加盟店の申請に関する業務
 - (2) 第7条の届出事項の変更に関する業務
 - (3) 第10条の事前承認の取得に関する業務
 - (4) 第12条の立替払に関する業務
 - (5) 第13条の手数料の支払および第13条の立替払金の受領に関する業務
 - (6) 第14条、第15条の立替払金の返還等に関する業務
 - (7) 第22条のスマートフォン決済の情報セキュリティ保持に関する業務
 - (8) 加盟店契約に関するJCBからUペイ加盟店への通知、送付書類等の受領
 - (9) 上記業務に付随する一切の業務
2. USENまたはその業務代行者が本契約等に違反しその他委託業務に関連してJCBまたはカード会社に損害を与えた場合には、当該委託業務を委託したUペイ加盟店はUSENおよびその業務代行者と連帯して、JCBまたはカード会社の被った損害を賠償する責任を負うものとします。
3. 第1項により、Uペイ加盟店が委託業務を委託した場合においても、Uペイ加盟店は本契約等に定めるすべての義務および責任について免れないものとします。

第6条(Uペイ加盟店の申請、承諾)

1. 新規Uペイ加盟希望者は、USENを通じて以下の書面またはデータをJCBに提出して新規加盟を申請するものとします。
 - (1) JCB所定様式による加盟店申込情報(業種、商材、USENが付与する加盟店ID等その他別紙「申込情報記載事項」記載の事項を記載したものとします。なお、本条第5項に定める訪問販売、移動店舗における信用販売(以下「移動販売」という)、フリーマーケット等の臨時店舗における信用販売(以下「臨時販売」という)を行おうとする場合、その旨およびJCB所定の事項を記載するものとするします)、ならびにUSENがJCB所定の加盟店規約を新規加盟希望者に交付し、新規加盟希望者がこれを承諾したこと(JCBが承諾したものに限る)および新規加盟希望者が第4条に定める確認書を承諾したこと(JCBが承諾したものに限る)
 - (2) その他加盟店審査のためJCBが請求する資料
2. 本条第1項の申請につき、JCBが新規Uペイ決済サービス加盟希望者をUペイ加盟店として適当と認めた場合には、JCBは新規加盟承諾の通知をJCB所定の方法でUSENに対して行うこととし、これをもって

Uペイ加盟店規約

当該新規Uペイ決済サービス加盟希望者とJCBとの間に、本契約等に定める内容の加盟店契約が成立するものとします。

なお、加盟店契約が成立したUペイ加盟店に対する連絡等は、USENUSEN がその責任において実施することとします。

なお、USEN および新規Uペイ加盟希望者は、加盟店契約が成立するまで、当該新規Uペイ加盟希望者におけるスマートフォン決済を利用した信用販売システムの取扱を行うことができないものとします。

3. 本条第1項の申請につき、JCB が新規Uペイ加盟希望者をUペイ加盟店として不適当と認めた場合には、JCB は当該新規Uペイ加盟希望者の新規加盟を拒否することができるものとします。この場合、JCB は、USEN および当該新規Uペイ加盟希望者に対し、拒否の理由を開示しないものとし、これについて USEN および新規Uペイ加盟希望者はあらかじめ承諾するものとします。また、JCB が拒否した新規Uペイ加盟希望者に対する連絡等は、USEN がその責任において実施することとします。
4. USEN は、新規Uペイ加盟希望者が特定商取引に関する法律に定める訪問販売(展示会販売を含む。以下「訪問販売」という)によるスマートフォン決済を利用した信用販売を行おうとする場合には、本条第1項の書面とともに、特定商取引に関する法律および適用あるガイドラインその他関係諸法令を遵守していることを確認できる新規Uペイ決済サービス加盟希望者の業務マニュアルおよび同法に基づき会員に交付すべき書面その他 JCB 所定の情報および書面を JCB に提出するものとします。なお、かかる場合、本条第2項は適用されないものとします。

第7条（届出事項の変更）

1. Uペイ加盟店は USEN を通じて JCB に提出した加盟店申込情報（加盟店ID等を含みます。）に変更が生じた場合、USEN の包括代理権が消滅した場合、直ちに JCB 所定の方法により、USEN を通じて、JCB へ届け出るものとします。
2. Uペイ加盟店がカード会社の加盟店でもある場合には、Uペイ加盟店は、第1項に基づく届出事項について、以下の事項を承諾するものとします。
 - (1) Uペイ加盟店がカード会社に届け出た情報に基づいて、加盟店申込情報記載のUペイ加盟店の情報が変更されることがあること。
 - (2) Uペイ加盟店が第1項に基づいて届け出た情報または(1)記載の情報に基づいて、カード会社のUペイ加盟店に関する情報が変更されることがあること。
3. Uペイ加盟店は、USEN が、JCB 所定の方法によって、新規加盟の際に USEN を通じて JCB に提出した加盟店申込情報（加盟店ID等を含みます。）その他 JCB 所定の情報を JCB に届け出ることを承諾するものとします。

第8条（信用販売）

1. USEN およびUペイ加盟店は、会員からカード提示による信用販売を求められた場合、本契約等に従い、正当かつ適法な商行為にのっとり、第9条第1項(1)により JCB に提出した加盟店申込情報に記載したカード取扱店舗において会員に対しスマートフォン決済を利用した信用販売を行うものとします。ただし、訪問販売による場合にはカード取扱店舗においてスマートフォン決済を利用した信用販売を行う必要はないものとします。なお、USEN およびUペイ加盟店は、訪問販売による場合を除き、カード取扱店

Uペイ加盟店規約

舗外において、スマートフォン決済端末カードリーダーを使用してはならないものとします。USEN は、JCB が請求したとき、加盟店がスマートフォン決済端末を使用した場所を乙に報告するものとする。

2. Uペイ加盟店が取扱うことができる支払区分は、ショッピング 1 回払い（支払期日までの期間は 2 ヶ月を超えないこととします。以下同じです。）とし、Uペイ加盟店は、ショッピング 1 回払い以外の支払方法の取扱いをしてはならないものとします。

第 9 条（信用販売の方法）

Uペイ加盟店は、会員からカード提示による信用販売を求められた場合、JCB 規約に定める手続きに加えて、GPS 等の端末位置情報が有効であることを確認することを履行する方法によって、スマートフォン決済を利用した信用販売を行うものとします。なお、会員がエンボスレスカードを提示した場合その他 JCB の指定する場合、Uペイ加盟店は、次項に基づきスマートフォン決済端末を使用する方法によってしか信用販売を行うことはできないものとします。ただし、故障や通信障害等によりスマートフォン決済端末が使用できない場合は、この限りではないものとします。

第 10 条（加盟店の義務、禁止行為等）

1. Uペイ加盟店は、個人情報の保護に関する法律、割賦販売法、資金決済に関する法律、特定商取引に関する法律、消費者契約法、犯罪による収益の移転防止に関する法律等の関連諸法令、監督官庁および日本クレジットカード協会の定めるガイドラインを遵守して、スマートフォン決済を利用した信用販売を行うものとし、JCB または USEN より調査の依頼がある場合にはかかる調査に誠実に協力するものとします。
2. Uペイ加盟店は、JCB 規約に定めるほか、古物買取取引にかかる信用販売を行わないものとします。
3. Uペイ加盟店は、端末機およびそこに蓄積されているデータの破壊、分解、または解析等を行ってはならず、また、いかなる理由があっても、端末機の改変または解析を行い、あるいは、このような行為に加担、協力してはならないものとします。
4. Uペイ加盟店は、JCB から売上票および GPS 情報等の取引付随情報の提出を請求されたときは、かかる請求後、1 週間以内に JCB に提出するものとします。
5. USEN および Uペイ加盟店は、訪問販売によるスマートフォン決済を利用した信用販売を行う場合には、会員に対し、勧誘を受ける意思があることを確認し、信用販売を受けない旨の意思を表示した会員に対し、勧誘してはならないものとします。
6. USEN および Uペイ加盟店は、訪問販売によるスマートフォン決済を利用した信用販売を行う場合には、会員に対し、特定商取引に関する法律第 4 条および第 5 条等に基づく書面を交付しなければならないものとします。
7. USEN および Uペイ加盟店は、訪問販売によるスマートフォン決済を利用した信用販売を行う場合には、特定商取引に関する法律第 9 条から第 9 条の 3 までにに基づくキャンセルを認めなければならないものとします。
8. Uペイ加盟店は、Uペイ加盟店が本決済システムにおける信用販売を行うに際して、USEN が本契約等に違反する信用販売が行われないよう、取引単位のモニタリングを常時実施すること、本契約等に違反する信用販売である恐れがあると USEN が判断した場合は、信用販売を直ちに停止し、JCB に報告のうえ、取引実態の調査を行うことを承諾するものとします。

9. Uペイ加盟店は、USEN が前項で行ったモニタリング結果、信用販売の停止および取引実態の調査を JCB に報告することを承諾するものとします。
10. USEN およびUペイ加盟店は信用取引において受領した代金に関し、犯罪による収益である疑いがあるなどの事実が判明した場合その他犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき届出等が必要となった場合には、速やかに同法に従って当局に届け出るなどの適切な措置をとるとともに、USEN および JCB に届け出るものとする。

第 11 条（事前承認の義務、信用販売限度額）

1. Uペイ加盟店は、会員からカード提示による信用販売を求められた場合、その全件について、信用販売を行う前にオーソリゼーション申請を行い、JCB および USEN 所定の方法により当該信用販売に係る JCB および USEN の承認を得るものとします。
Uペイ加盟店は、当該信用販売を JCB および USEN が承認しなかった場合、当該信用販売を行ってはならないものとします。万が一、JCB および USEN の承認を得ないで信用販売を行った場合には、Uペイ加盟店は、当該信用販売の代金全額について一切の責任を負うものとします。
2. Uペイ加盟店は、本条第 1 項および USEN が定めるスマートフォン決済端末の使用規約（「Uペイ加盟店規約」のほか、カードリーダーの取扱説明書を含みます。以下併せて「Uペイ加盟店規約等」といいます。）に従い、すべての信用販売にスマートフォン決済端末を使用するものとします。また、ネットワークの障害、スマートフォン決済アプリケーションの故障、スマートフォン決済端末の故障、障害等またはカードの磁気ストライプの読み取り不能等で信用販売につき本決済システムが使用できない場合には、本決済システムを使用するすべての信用販売ができないことをあらかじめ了承するものとします。
3. JCB 規約の定めにかかわらず、Uペイ加盟店は、本決済システムに係る取引の全てにおいて、第 1 項の承認を得るものとします。

第 12 条（立替払）

1. JCB は、Uペイ加盟店が会員に対するスマートフォン決済を利用した信用販売により取得した売上債権につき、立替払契約が成立したもののについて、本契約等に基づき、会員に代わって立替払いするものとします。
2. Uペイ加盟店と JCB との間の立替払契約は、JCB 規約第 10 条第 4 項本文に基づき売上票が JCB に到着した売上債権について（ただし、Uペイ加盟店が売上データ送信端末機を使用して信用販売を行った場合は、JCB 規約第 10 条第 5 項に基づいて売上データが JCB に到着した売上債権について）、当該到着日に成立して、その効力が発生し、同時に会員に対する JCB の求償権が発生するものとします。なお、Uペイ加盟店が売上データ送信端末機を使用して信用販売を行った場合は、JCB 規約第 10 条第 4 項ただし書に基づいて売上票を送付しただけでは、立替払契約は成立しません。
3. Uペイ加盟店は、前項に基づき、JCB に対して有する立替払金債権買取代金請求権について、JCB からの支払を USEN が代わって受領すること（Uペイ加盟店は、USEN にかかる代理受領権を付与するものとします。）を承諾するものとします。

第 13 条（手数料および支払い）

Uペイ加盟店規約

1. JCB 加盟店規約第 16 条に定める手数料は、Uペイ加盟店規約に基づき Uペイ加盟店が USEN に対して支払う加盟店手数料に含まれるものとし、USEN は Uペイ加盟店を代理してこれを JCB に支払うものとします。
2. Uペイ加盟店は、第 12 条第 3 項に基づき、JCB が Uペイ加盟店に対して支払う立替払金の代理受領権を包括代理加盟店に付与するものとし、JCB が、USEN の指定する金融機関口座に USEN が包括代理権を有する他の Uペイ加盟店（以下「他加盟店」という）に対する立替払金と一括して振り込むことを承諾するものとします。
3. JCB が前項に基づき USEN に立替払金を支払った場合、これをもって JCB が Uペイ加盟店に当該立替払金を支払ったものとみなすものとします。Uペイ加盟店は、USEN が前項記載の代理受領権限を有する限り、JCB に対して、立替払金の請求等を一切行わないものとします。
4. Uペイ加盟店規約に係る契約（以下「前提条件」といいます。）が消滅、終了または解消し、第 2 条に定める USEN の包括代理権が消滅した場合等で、USEN が本条の代理受領権限を喪失した場合、Uペイ加盟店は、直ちに JCB に対しその旨を通知するものとします。
5. Uペイ加盟店は前項の通知が USEN への立替払金支払日の 30 日前までに JCB に到着せず、JCB が USEN に立替払金を支払った場合には、当該支払は JCB の Uペイ加盟店に対する当該立替払金の弁済とみなすものとします。

第 14 条（立替払契約の取消または解除等）

1. JCB は、JCB と Uペイ加盟店との間の立替払契約の対象となった売上債権について、JCB 規約に定める以外に以下の事由が生じた場合も、承認番号取得の有無にかかわらず、Uペイ加盟店からの立替払契約を締結せず、または取消し、もしくは解除できるものとします。
 - (1) JCB が承諾した場合を除き、カード取扱店舗外において、スマートフォン決済を利用した信用販売を行ったとき。
 - (2) Uペイ加盟店として届け出た業種または届け出た商材以外を信用販売の対象として取扱い、または信用販売を行ったとき。
 - (3) Uペイ加盟店として届け出た加盟店 ID 等以外による信用販売を行ったとき。
 - (4) 会員より自己の利用によるものではない旨の申し出が JCB またはカード会社にあったとき。
 - (5) 会員より商品等が未提供である旨の申し出が JCB またはカード会社があり、当該商品等が提供される見込みがないと JCB が判断したとき。
 - (6) Uペイ加盟店が、提示されたクレジットカードが IC カードまたは IC カードを元に偽造された磁気カードであるにもかかわらず、IC 取引（IC 対応端末機により IC 情報を読み取る方法により第 9 条所定の手続きを行う取引をいう）以外の方法で信用販売を行った場合において、会員が自己の利用によるものではない旨を申し出たとき。
2. 前項に該当した場合、JCB は USEN に対し、JCB 所定の方法により通知するものとする。また、かつ Uペイ加盟店が取消または解除の対象となった立替払契約の立替払金を既に受領している場合（USEN が代理して受領している場合を含みます。）には、USEN および Uペイ加盟店は、連帯して、直ちにこれを JCB に返還するものとします。また、この場合、JCB は当該立替払金を次回以降に USEN または当該 Uペイ決済サービス加盟加盟店に対して支払う支払金から差し引くことができるものとします。この差

し引き精算ならびに第 20 条第 4 項、第 21 条第 2 項および第 23 条第 2 項(2)その他本契約等に基づき JCB が行う差し引き精算は、対象となる次回以降の立替払契約に当該Uペイ加盟店による売上債権が含まれているか否かおよびその金額のいかんにかかわらず、JCB の USEN に対するUペイ加盟店に対して支払う立替払金全額を対象として行うことができるものとします。

3. 前項によりUペイ加盟店の間で立替払金の調整が必要となる場合においては、USEN が一切の責任をもってこれを行うものとし、JCB は USEN およびUペイ加盟店に対して何らの責任を負わないものとする。

第 15 条（情報の収集および利用等）

JCB 規約第 22 条第 1 項(1)②に「加盟店 ID 等」を追加するものとします。

第 16 条（カードに関する情報等の機密保持）

1. JCB 規約の定めにかかわらず、USEN またはUペイ加盟店の責に帰すべき事由により、JCB、カード会社、または他の加盟店に漏洩等または目的外利用による損害が発生した場合には、漏洩等または目的外利用を行った USEN およびUペイ加盟店は、連帯して、JCB、カード会社、および他の加盟店に対しその損害の賠償をするものとします。
2. 本条の規定は、本特約終了後においても効力を有するものとする。

第 17 条（信用販売の停止）

USEN またはUペイ加盟店が以下の事項に該当する場合、JCB は本契約に基づくスマートフォン決済を利用した信用販売を一時的に停止することを請求することができ、この請求があった場合には、USEN およびUペイ加盟店は、JCB が再開を認めるまでの間、スマートフォン決済を利用した信用販売を行うことができないものとします。

- (1) JCB が前条第 1 項の漏洩等または目的外利用が発生した疑いがあると認めた場合
- (2) JCB が、USEN またはUペイ加盟店が第 35 条(契約解除)第 1 項各号の条件のいずれかに該当する疑いがあると認めた場合
- (3) JCB が、USEN が JCB との間で別途合意するスマートフォン決済に関する情報セキュリティ義務に違反した疑いがあると認めた場合
- (4) JCB がスマートフォン決済アプリケーション、スマートフォン決済端末、カードリーダー等の不正利用があったと認めた場合
- (5) その他、JCB が必要と認めた場合

第 18 条（有効期間）

加盟店契約の有効期限は各加盟店契約成立の日から本特約の終了日までとします。ただし、以下の事項が生じた場合、加盟店契約は当然に終了するものとします。

- (1) USEN と JCB との間の加盟店契約に係る包括代理加盟店契約（以下「本包括代理加盟店契約」といいます。）が終了したとき。
- (2) 前提条件が消滅、終了もしくは解消し、または第 2 条第 1 項に定める USEN の包括代理権が消滅し

た場合。

第19条（解約）

1. JCB は、Uペイ加盟店が直前 1 年の間にスマートフォン決済を利用した信用販売の取扱いを行っていない場合については、予告することなく当該Uペイ加盟店との加盟店契約を解約できるものとします。ただし、臨時販売の場合には、JCB に届け出た臨時販売の期間が経過した場合には、JCB は、予告する事なく当該Uペイ加盟店との加盟店契約を解約できるものとします。
2. Uペイ加盟店規約に基づき、USEN が同規約を内容とするUペイ加盟店との契約を解約した場合、当該Uペイ加盟店との関係では、本特約、加盟店契約その他加盟店契約に付随する合意も全て終了するものとします。

第20条（契約解除）

1. JCB は、JCB 加盟店規約第 32 条各号に該当する場合のほか、Uペイ加盟店が以下の事項に該当する場合、当該Uペイ加盟店に対し催告することなく直ちに当該Uペイ加盟店との間の加盟店契約を解除することができるものとし、かつ、その場合 JCB またはカード会社に生じた損害（逸失利益を除く）を USEN が賠償するものとします。
 - (1) JCB が承諾した場合を除き、カード取扱店舗外において、スマートフォン決済を利用した信用販売を行ったとき
 - (2) 第 6 条第 1 項(1)号ならびに第 7 条第 1 項および第 3 項に基づき届け出た商材以外を取扱う信用販売を行ったとき
 - (3) 本規約に付随する特約が適用される場合には、当該特約の規定に違反したとき
2. Uペイ加盟店が前項各号のいずれかに該当した場合、または該当する疑いがあると JCB が認めた場合、JCB は前項に基づき加盟店契約を解除するか否かにかかわらず、JCB は、債権買取代金立替払金の全部または一部の支払いを保留することができるものとします。なお、この場合には、JCB は遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。
3. 以下の事項に該当する場合、JCB は USEN またはUペイ加盟店に催告することなく直ちに本包括代理加盟店契約および加盟店契約を一括または個別に解除することができるものとします。
 - (1) USEN が本包括代理加盟店契約に違反したとき。
 - (2) USEN が本条第 1 項各号のいずれかに該当したとき。
 - (3) 前二号のほか、USEN が包括代理人として不適当と JCB が判断したとき。
 - (4) 多数のUペイ加盟店が本条第 1 項の事由に該当したとき。
 - (5) USEN に対する会員の苦情その他の事情により JCB が本包括代理加盟店契約の継続を困難と認めた場合。
4. 本条による解除は、JCB によるUペイ加盟店に対する損害賠償請求を妨げないものとします。
5. JCB は、第 3 項各号記載の事由が生じた場合、Uペイ加盟店と JCB 間の立替払契約を一括して締結せず、または取消し、もしくは解除できるものとします。
6. JCB は本条記載の事由により本契約を解除できる場合、JCB が支払う立替払金(契約終了日までに行われた信用販売に関する立替払金を含む)について、USEN の代理受領権限を喪失させることができるものと

する。

第21条（契約終了後の処理）

1. JCB、USEN およびUペイ加盟店は、本包括代理加盟店契約または加盟店契約が終了した場合であっても、契約終了までにUペイ加盟店が本決済システムを利用して行った信用販売については、本契約等に従って取り扱うこととします。ただし、JCB と USEN が別途合意した場合および前条第6項に基づいて JCB が支払う債権買取代金立替払金について USEN の代理受領権限を喪失させた場合はこの限りではないものとします。
2. また、JCB は、前条により本包括代理加盟店契約または加盟店契約を解除した場合、Uペイ加盟店と既に立替払契約が成立している売上債権について、立替払契約を解除するか、Uペイ加盟店に対する立替払金の支払いを保留することができるものとします。なお、かかる場合、JCB は遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。

第22条（スマートフォン決済に関する情報セキュリティ保持義務）

1. Uペイ加盟店は、USEN が JCB との間で別途合意するスマートフォン決済に関する情報セキュリティ義務を履行するものとします。
2. Uペイ加盟店は、USEN をして、会員番号、有効期限等のカードに関する情報およびカードの利用に関する情報（以下総称して「カード情報」といいます。）ならびに本決済システムを、第三者に閲覧・改竄・破壊されないために、暗号化する等のあらかじめ JCB の承認を得た安全措施を講じたうえで、加盟店契約を履行するものとします。
3. 前二項の措置を講じた場合であっても、暗号が解読されるなどの危害が発生し、カード情報の漏えいなどにより会員その他の第三者との紛議が生じた場合には、Uペイ加盟店がその責任と負担において当該紛議を誠実に解決するものとします。
4. JCB は、USEN と協議の上合意した範囲内において、JCB 所定の方法にて本決済システムの情報セキュリティを調査することができるものし、この場合、Uペイ加盟店はその調査に誠実に協力するものとします。
5. 本決済システムに起因して、USEN またはUペイ加盟店の責めに帰すべき事由により、JCB またはカード会社に損害（逸失利益を除く）が生じたときには、USEN がかかる損害および解決に要した費用を支払うものとします。

第23条（甲のスマートフォン決済システムに関する責務）

1. Uペイ加盟店は、USEN が JCB に対し、スマートフォン決済システムの不具合等、苦情、問い合わせにつき、書面をもって報告することを承諾するものとします。
2. USEN は、スマートフォン決済アプリケーション、スマートフォン決済端末もしくはカードリーダー等の不正利用、または本契約等に違反するなどの情報漏洩等の事故が発生した場合、JCB の請求または USEN の判断で、直ちに当該スマートフォン決済を停止することができるものとします。
3. Uペイ加盟店は、スマートフォン等の属性情報の管理を行う責を負い、JCB に届け出ているスマートフォン等の属性情報に変更等が生じた場合、速やかにその旨および変更内容を JCB へ連絡するものとします。

4. Uペイ加盟店は、スマートフォン決済アプリケーション、スマートフォン決済端末、カードリーダーを第三者に貸し出してはならず（ただし、スマートフォンのみを貸し出す場合を除きます。）、これに違反したことが判明した場合、Uペイ加盟店は、直ちに USEN に報告したうえで、USEN の指示に従うものとします。

以上

クレジットカード取引

＜別表 1＞ 売上集計表・売上票お申し込みサービスの概要、月額利用料等

| 信用販売の種類 | | 取扱期間 | 売上締切日 | 支払日 |
|---------------|-------------|--------------------------|-----------|-------------|
| ショッピング | 1 回払い | 1 日～当月 15 日 | 当月 15 日 | 当月末日 |
| | ショッピング リボ払い | 16 日～当月末日 | 当月末日 | 翌月 15 日 |
| | ショッピング 分割払い | | | |
| ショッピング | 2 回払い | 1 日～当月 15 日 | 当月 15 日 | 翌月 15 日 |
| | | 16 日～当月末日 | 当月末日 | 翌月末日 |
| ボーナス 1 回払い | 夏期 | 前年 12 月 16 日～当年 6 月 15 日 | 当年 6 月末 | 当年 7 月 15 日 |
| | 冬期 | 7 月 16 日～11 月 15 日 | 当年 11 月末日 | 1 2 月 15 日 |

※本規約第 9 条第 4 項に定める締切日と第 1 3 条第 2 項に定める支払日です。

※売上集計表・売上票又は売上データは、売上締切日までのカード会社到着分をもって締め切るものとします。

※飲食業、一部サービス業ではショッピング 1 回払いのみの取り扱いとなります。

※海外発行カードの取り扱いとは 1 回払いのみの取り扱いとなります。

※支払日が金融機関休業日の場合には、末日は前営業日、その他の日は翌営業日を支払日とします。

＜別表 2＞ 振込手数料

| 加盟店指定振込先 | 振込手数料 1 回（税別） |
|---------------|---------------|
| みずほ銀行 | 0 円 |
| 上記以外の銀行・信金・信組 | 180 円 |

※本規約第 1 3 条第 2 項に定める振込手数料です。

※労働金庫連合会、漁業共同組合連合会は、振込先として、指定することができません。

※弊社と加盟店との個別の取り決めにより、上記振込手数料を別途定める場合があります。

＜別表 3＞ 機器等費用及び本サービスの料金の支払い

| 本サービスの料金の種類 | 発生時期・対象期間 | 料金（税別） | 支払方法 |
|---------------------------|------------------------------|-------------|--------------|
| 機器等費用 (カードリーダー、プリンター等) | 当社に購入を申し込んだ日 | 各種機器代金 | 当社指定口座へのお振込み |
| 初期設定費用 | 当社に本契約を申し込んだ日 | 30,000 円 | 当社指定口座へのお振込み |
| 月額利用料 | サービス開始日以降 毎月 1 日～月末 | 0 円 | |
| トランザクション料 | サービス開始日以降 毎月 1 日～月末 | 0 円 | |
| 決済手数料 | 上記別表 2 の売上代金の 取扱期間、締切日と同じ | 売上代金の支払日と同じ | 債権買取代金と相殺 |

※本規約第 2 条第 1 9 号に定める機器等費用及び本規約第 1 4 条に定める本サービスの料金の 発生時期、対象期間、支払期日、支払方法です。

※弊社と加盟店との個別の取り決めにより、発生時期、対象期間、支払期日、支払方法について別途定める場合があります。

※各費用及び料金には、別途消費税がかかります。

電子マネー取引及び QR コード取引

＜別表 4＞ 売上集計表・売上票お申し込みサービスの概要、月額利用料等

| 信用販売の種類 | 取扱期間 | 売上締切日 | 支払日 |
|--------------|----------|-------|------|
| ショッピング 1 回払い | 1 日～当月末日 | 当月末日 | 翌月末日 |

※本規約第 9 条第 4 項に定める締切日と第 13 条第 2 項に定める支払日です。

※ショッピング 1 回払いのみの取り扱いとなります。

※支払日が金融機関休業日の場合には、末日は前営業日、その他の日は翌営業日を支払日とします。

＜別表 5＞ 振込手数料

| 加盟店指定振込先 | 振込手数料 1 回（税別） |
|---------------|---------------|
| みずほ銀行 | 0 円 |
| 上記以外の銀行・信金・信組 | 180 円 |

※本規約第 13 条第 2 項に定める振込手数料です。

※労働金庫連合会、漁業共同組合連合会は、振込先として、指定することができません。

※弊社と加盟店との個別の取り決めにより、上記振込手数料を別途定める場合があります。

＜別表 6＞ 機器等費用及び本サービスの料金の支払い

| 本サービスの料金の種類 | 発生時期・対象期間 | 料金（税別） | 支払方法 |
|-------------|------------------------------|-------------|--------------|
| 初期設定費用 | 当社に本契約を申し込んだ日 | 30,000 円 | 当社指定口座へのお振込み |
| 月額利用料 | サービス開始日以降 毎月 1 日～月末 | 0 円 | |
| トランザクション料 | サービス開始日以降 毎月 1 日～月末 | 0 円 | |
| 決済手数料 | 上記別表 2 の売上代金の 取扱期間、締切日と同じ | 売上代金の支払日と同じ | 債権買取代金と相殺 |

※本規約第 14 条に定める本サービスの料金の 発生時期、対象期間、支払期日、支払方法です。

※弊社と加盟店との個別の取り決めにより、発生時期、対象期間、支払期日、支払方法について別途定める場合があります。

※各費用及び料金には、別途消費税がかかります。

U ペイ QR 利用規約

Ver1.0

2019.6.14

株式会社 USEN

第1条（規約の適用）

1. 「U ペイ QR 利用規約」（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 USEN（以下「当社」といいます。）が提供する決済サービス「U ペイ」（以下「本サービス」といいます。）において、QR コードによる決済を行うために「U ペイ」の加盟店（以下「加盟店」といいます。）が利用する「U ペイ QR」と称するアプリケーションソフトウェア（アップデート版を含み、以下「本ソフトウェア」といいます。）の利用条件を定めるものです。なお、本規約における用語の定義は、本規約に別段の定めがない限り、「U ペイ加盟店規約」の定めによるものとします。
2. 加盟店は、本規約に同意したうえで本ソフトウェアを利用するものとします。加盟店が本ソフトウェアのダウンロード、インストールまたは利用をした場合、加盟店は本規約に同意したものとみなします。
3. 当社が加盟店に別途提示するサービス詳細、諸規定、注意事項（本ソフトウェアの利用端末画面上に掲載される注意事項等も含みます。）及び本サービスに付随して提供するオプションサービスの利用規約も本規約の一部を構成するものとします。

第2条（再委託）

1. 当社は、本ソフトウェアの提供に関する自己の業務の全部または一部を、第三者に再委託することができるものとし、加盟店は、予めこれを承諾するものとします。
2. 当社が本ソフトウェアの提供に関する業務の全部または一部を当社の運営会社に再委託した場合、その運営会社が加盟店に対して行う本ソフトウェアの提供に関する意思表示および事実行為は、当社が行ったものとみなします。
3. 前項の場合、加盟店が、運営子会社に対して行った本ソフトウェアの利用に関する意思表示および事実行為は、当社に対して行ったものとみなします。

第3条（本アカウントの発行・管理、利用の停止）

1. 当社は、本ソフトウェアを利用する加盟店に対し、アカウント（以下「本アカウント」といいます。）およびパスワード（以下「本パスワード」といいます。）を付与するものとします。
2. 加盟店は、本アカウントおよび本パスワードの発行にあたり、本ソフトウェア上に必要な情報を登録するものとします。
3. 加盟店は、付与された本アカウントおよび本パスワードを自己の責任において管理するものとし、第三者に譲渡、貸与、売却、贈与、名義変更等してはならないものとします。また、加盟店の本アカウントを用いて行われた行為は、当該加盟店自身の行為とみなします。万一、本アカウントの不適切な使用または第三者が無断使用したこと等により、当該加盟店に損害および不利益が生じた場合で、当社は一切責任を負いません。
4. 加盟店による本アカウントの利用に関し、当社が不適切と判断した場合、当社は、当該加盟店の本アカウントの利用停止を含む当社が必要と判断する措置（法的措置を含みます。）を採ることができるものとします。

第4条（店舗管理画面の利用）

1. 加盟店は、本ソフトウェアの店舗管理画面を利用する場合には、本規約および店舗管理画面の仕組み、当社が加盟店に対し店舗管理画面利用のためのマニュアル等を提供した場合には当該マニュアル、および当社

U ペイ加盟店規約

が別途定める運用ルール・諸注意事項（以下「細則等」といいます。）の内容を理解・承諾の上、利用するものとします。なお、当社は、当社が適切と判断する方法により加盟店へ通知することをもって、細則等を適宜変更することができ、加盟店は当該変更後の細則等に従うものとします。

- 2.加盟店は、店舗管理画面上で、本サービスを用いて決済された取引にかかる情報（取引の日時、決済手段、決済金額、精算金額等）を確認することができます。

第5条（入稿機能）

加盟店は、本ソフトウェアの利用に際して、当社と提携する第三者（以下「提携先」といいます。）が運営するウェブサイトまたはアプリケーション（以下「提携サイト等」といいます。）上に、加盟店の運営する店舗に関する情報（以下「店舗情報」といいます。）を掲載できる機能（以下「入稿機能」といいます。）を利用する場合、別途当社が指定する規約に同意の上で申込むものとします。

第6条（禁止事項）

- 1.加盟店は、本ソフトウェアを利用するにあたり、次の各号の一に該当する行為またはそのおそれのある行為をしてはならないものとします。
 - (1) 犯罪行為もしくは犯罪行為に結びつく行為
 - (2) 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権、プライバシー権、名誉等の権利を侵害する行為
 - (3) 当社または第三者を差別または誹謗中傷する行為
 - (4) 本ソフトウェアの提供のためのシステムへの不正アクセス等、本ソフトウェアの運営を妨げる行為
 - (5) 本ソフトウェアの全部または一部を、当社に無断で、複製、複写、転載、転送、蓄積、販売、出版、その他加盟店の店舗における自己利用の範囲を超えて利用する行為
 - (6) 本ソフトウェアの利用権を第三者に再許諾、譲渡し、または、担保に供する行為
 - (7) 本ソフトウェアのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、その他これらに準じる行為
 - (8) 当社または第三者の信用を損なう行為
 - (9) 他人になりすまして、本ソフトウェアを利用する行為
 - (10) 法令、公序良俗もしくは本規約に違反する行為
 - (11) 当社の承認した以外の方法により、本ソフトウェアを利用する行為
 - (12) 当社または第三者に対する迷惑行為
 - (13) 当社に虚偽の事項を届け出る行為
 - (14) その他当社が不適切と判断する行為
- 2.当社は、加盟店が本規約に違反した場合、その他当社が本ソフトウェアの利用上不適当と判断する行為を加盟店が行った場合には、当該加盟店に対して、何らの通知、催告または理由の開示なしに、本ソフトウェアの利用停止、入稿情報の削除、損害賠償請求等、当該加盟店の行為の防止に必要な措置（法的措置を含みます。）を採ることができるものとし、これらの措置に起因して加盟店に発生したいかなる損害についても、賠償責任を負わないものとします。

第7条（当社の免責・非保証）

- 1.当社は、本ソフトウェアについて、不具合、エラーや障害が生じないこと、また、本ソフトウェアの提供に関連して送信される電子メール、ウェブコンテンツ等に、コンピューターウィルス等の有害なものが含まれていないことを保証しません。
- 2.当社は、本ソフトウェアによって提供される情報について、正確性、最新性、完全性、有用性、目的適合性、安全性、合法性、真実性等のいかなる事項についても保証しません。
- 3.加盟店は、通信環境その他の事情により本ソフトウェアの全部または一部を利用できないことがあることを予め承諾の上、本ソフトウェアを利用するものとします。当社は、アクセス過多、その他予期せぬ要因に基づく本ソフトウェアの表示速度の低下や障害等に起因して発生したいかなる損害についても、賠償責任を負いません。
- 4.当社は、加盟店が使用する端末、機器、設備またはソフトウェア等（以下「利用機器等」といいます。）が本ソフトウェアの利用に適さない場合であっても、本ソフトウェアの変更、改変等を行う義務を負わないものとします。なお、本ソフトウェアを利用するにあたっては、当社が別途提示する利用可能条件に適合した利用機器等の準備、設定が必要です。また、当社は、加盟店への通知または加盟店による承諾なしに、いつでも、本ソフトウェアについて、バージョンアップその他の変更・修正を行うことができるものとし、これにより加盟店に発生した損害について、当社は一切責任を負いません。
- 5.当社は、通常講ずるべきウィルス対策では防止できないウィルス被害、天変地異による被害、電力・通信サービス等社会インフラの停止その他当社の責めによらない事由により加盟店に生じた損害について、一切責任を負いません。
- 6.当社は、本ソフトウェアの利用または利用不能に関し、加盟店と第三者との間に生じた一切のトラブルについて、何らの責任も負わないものとします。また、加盟店は当該トラブルに関する第三者からの問合せ、クレーム等についても加盟店の費用と責任で対応するものとし、当社、提携先及び決済サービス提供会社等に対して一切の迷惑をかけないものとします。
- 7.当社は、本ソフトウェアの利用に関連して加盟店に発生した損害につき、一切の責任を負わないものとします。ただし、当社の故意または重過失による損害であることが明白な場合はこの限りではなく、その場合、当社は、加盟店に直接の結果として現実生じた通常の損害の範囲内で、損害を賠償するものとします。

第8条（個人情報・データ等の取扱い）

- 1.当社は、本ソフトウェアの提供に関連して取得した個人情報については、当社が別途定める個人情報保護方針（<https://usen.com/legal/privacy1.html>）に基づき、適切に管理するものとします。
- 2.加盟店は、個人情報保護法その他関係法令等の定めるところに従い、個人情報を適切に管理するものとし、個人情報の取り扱いについて、加盟店と第三者との間でトラブル等が発生した場合、加盟店は自己の費用と責任で対応するものとします。

第9条（本ソフトウェアの一時停止、変更、廃止）

- 1.当社は、本ソフトウェアを提供するためのシステムの保守または点検を行う場合、加盟店に事前に予告の上、本ソフトウェアの全部または一部を停止することができるものとし、これに起因して加盟店または第三者に発生した損害につき、当社は何ら責任を負わないものとします。

2.次の各号の一に該当する場合、当社は、加盟店への予告なしに、本ソフトウェアの全部または一部を停止することができるものとし、これに起因して加盟店または第三者に発生した損害につき、当社は、何ら責任を負わないものとします。

- (1) 緊急に、本ソフトウェアを提供するためのシステムの保守または点検を行う場合
- (2) 火災、停電、天災地変等の非常事態により、本ソフトウェアの提供が困難または不能となった場合
- (3) 戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議等により、本ソフトウェアの提供が困難または不能となった場合
- (4) 本ソフトウェアの提供のためのシステムの不良、第三者からの不正アクセス、コンピューターウィルスの感染等により、本ソフトウェアの提供が困難または不能であると当社が判断した場合
- (5) 法令等に基づく措置により、本ソフトウェアの提供が困難または不能であると当社が判断した場合
- (6) 本サービスの提供を終了する場合
- (7) その他当社が止むを得ないと判断した場合

第10条（解除）

1.当社は、加盟店が次の各号のいずれか一つにでも該当するときには、加盟店による本ソフトウェアの利用を即時に終了させ、入稿情報を削除し、または加盟店による本ソフトウェアの利用を一定期間停止することができるものとします。

- (1) U ペイの加盟店契約が終了したとき
- (2) 本規約、U ペイ加盟店規約、法令・掲載基準等の規定に違反したときまたはその恐れがあるとき
- (3) 当社の信用を傷つけたときまたはその恐れがあるとき
- (4) 差押え、仮差押え、仮処分、租税滞納処分を受け、または破産、民事再生、特別清算、会社更生を自ら申し立てもしくは申し立てを受けたとき
- (5) 手形・小切手の不渡処分を受け、または銀行取引停止処分を受けたとき
- (6) 営業の全部または重要な部分を他に譲渡したとき
- (7) 合併等により経営環境に大きな変化が生じたとき
- (8) 信用に不安が生じたとき
- (9) 営業を廃止したとき、または清算にはいったときもしくはそれらの恐れがあるとき
- (10) 当社に不利益をもたらしたとき、または不利益をもたらす恐れがある行為をしたとき
- (11) 当社が、申込時に加盟店が当社に通知した連絡先に一定期間合理的と認められる方法で連絡したにも関わらず、連絡が取れないとき
- (12) 加盟店が当社の取引基準に照らし不適合であると当社が判断した場合
- (13) その他本規約に定める事項を遂行できる見込みのなくなったとき

第11条（規約の変更）

1.当社は、本規約について当社が重要と判断する内容の変更を行う場合には、変更内容・条件等（以下「変更条件」といいます。）を、その適用開始日までに、本ソフトウェアの利用端末画面上に掲載するものとします。

2.加盟店は、変更条件を承諾しない場合には、当該変更条件の適用日の前日までに、書面にて当社に対して通知するとともに、本ソフトウェアをアンインストールした上で、本ソフトウェアの利用を全て終了するもの

とします。

- 3.本規約は、適用開始日に、当該変更条件のとおりに当然に変更されるものとし、前項に定める通知を当社に行った場合であっても、適用開始日以降、加盟店が本ソフトウェアの全部または一部を利用した場合には、当該加盟店は変更条件に同意したものとみなされ、変更後の本規約の適用を受けるものとします。

第12条（機密保持義務）

- 1.加盟店は、当社の事前の書面による承諾なしに、本ソフトウェアの利用開始日の前後を問わず本ソフトウェアの利用に関して知り得たまたは本ソフトウェア上に登録された情報（以下「機密情報」といいます。）を、複写、複製、破壊、改竄、第三者への開示および漏洩をせず、また、自己の店舗における本ソフトウェアの利用以外の目的での利用を行わないものとします。ただし、次の各号の一に該当する情報は機密情報に該当しないものとします。
- (1) 当社から開示された時点で、公知である情報
 - (2) 当社から開示された後、自己の責によらず公知となった情報
 - (3) 第三者から、機密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
 - (4) 当社から開示された情報によることなく独自に開発した情報
- 2.加盟店は、機密情報への不当なアクセス、あるいは機密情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して、加盟店として最善の安全対策を講じるものとします。
- 3.加盟店は、当社から要求があった場合、直ちにすべての機密情報を当社に返却し、または当社の指示に従い、機密漏洩に十分に配慮した方法で廃棄するものとします。また、情報開示目的が消滅した場合も同様とします。
- 4.加盟店は、国その他の公権力により適法に機密情報の開示を命令された場合、第1項の定めにかかわらず、当該公権力に対して当該機密情報を開示できるものとします。ただし、当該命令を受けた事実を遅滞なく当社に通知し、可能な限り機密情報の機密性の保持に努めるものとします。

第13条（知的財産権）

- 1.本ソフトウェアを通じて当社が提供する文章、画像、映像、音声、プログラムその他のデータ等のコンテンツ（以下「本コンテンツ」といいます。）についての一切の権利（所有権、知的財産権、肖像権、パブリシティー権等を含みますが、これらに限られません。）は、当社または当該権利を有する第三者に帰属するものとし、加盟店は、方法または形態の如何を問わず、これらを当社に無断で複製、複写、転載、転送、販売、出版その他自己の店舗における自己利用の範囲を超えて使用してはならないものとします。
- 2.当社は、明示または黙示を問わず、本ソフトウェアおよび本コンテンツが、第三者の知的財産権その他の権利を侵害していないこと等について、保証しません。
- 3.当社は、加盟店の商号および商標を本ソフトウェアの提供または本サービスおよび本ソフトウェアのプロモーションという目的の範囲内で自由に利用（本ソフトウェアの利用端末画面およびその他のメディア（当社が企画・運営するメディアおよび次条に基づいて当社が加盟店情報を提供する当社の提携先のメディアを含みますが、これらに限られません。）への掲載を含みますが、これに限られません。）することができるものとします。

第14条（反社会的勢力の排除）

1.加盟店は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2.加盟店は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第15条（権利義務の譲渡禁止）

1.加盟店は、本規約に別段の定めがある場合を除き、当社の事前の書面による承諾なしに、本規約により生じた権利義務を、第三者に譲渡し、貸与し、または担保に供することはできないものとします。

2.当社は、本ソフトウェアの提供にかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本規約に基づく権利義務および本ソフトウェアの利用に関して加盟店から取得した情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、加盟店は、かかる譲渡につき予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、合併、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第16条（協議解決）

1.本規約に定めのない事項が生じた場合、または本規約の解釈に疑義が生じた場合は、当社と加盟店は、お互い誠意を持って協議し、その解決を図るものとします。

第17条（準拠法、裁判管轄）

1.本規約の準拠法は、日本法とします。

2.本ソフトウェアに関し加盟店と当社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合

意管轄裁判所とします。

第18条（存続条項）

理由の如何を問わず、本規約に基づく加盟店による本ソフトウェアの利用が終了した場合であっても、第3条3項、第7条、第12条、第17条乃至本条の規定は有効に存続するものとします。

以上